

令和 6 年度
美濃加茂市公営企業会計
に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 7 年 8 月 1 2 日

美濃加茂市監査委員

令和 6 年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

I	審査の対象	1
II	審査の日時及び場所	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	水道事業会計	2
1	業務概要	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	6
4	要素別費用等分析	9
5	財政状態	12
6	キャッシュ・フロー計算書	13
7	審査の結果に対する所見	14
	別表（決算審査資料）	15
VI	下水道事業会計	25
1	業務概要	26
2	予算執行状況	27
3	経営成績	28
4	要素別費用等分析	30
5	財政状態	32
6	キャッシュ・フロー計算書	33
7	審査の結果に対する所見	34
	別表（決算審査資料）	35

凡 例

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
構成比、増減率の％表示についても、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。
従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

I 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の令和 6 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

II 審査の日時及び場所

- (1) 決算概要ヒアリング

令和 7 年 6 月 23 日

監査委員事務局

- (2) 決算書の書面審査

令和 7 年 6 月 23 日から同年 8 月 1 日まで

監査委員事務局

III 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているかについて、特に意を用いて実施した。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 消費税及び地方消費税明細書
- (10) 固定資産明細書
- (11) 企業債明細書
- (12) その他説明のために提出された関係書類

IV 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

V 水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口（人）	57,171 △0.24	57,016 △0.27	57,173 0.28	57,357 0.32	57,452 0.17
給 水 人 口 （ 人 ）	56,872 △0.21	56,726 △0.26	56,878 0.27	56,985 0.19	57,056 0.12
給 水 件 数 （ 件 ）	17,958 1.63	18,233 1.53	18,483 1.37	18,675 1.04	18,899 1.20
配水能力（ m^3 ／日）	24,200 －	24,200 －	24,200 －	24,200 －	24,200 －
配 水 量 （ m^3 ／ 年 ）	6,686,139 0.47	6,635,554 △0.76	6,605,887 △0.45	6,564,428 △0.63	6,494,020 △1.07
有収水量（ m^3 ／年）	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14	5,898,444 △1.02	5,913,850 0.26	5,915,431 0.03
最 大 配 水 量 （ m^3 ／ 日 ）	19,905 △0.09	19,673 △1.17	20,436 3.88	19,250 △5.80	19,004 △1.28
平 均 配 水 量 （ m^3 ／ 日 ）	18,318 0.74	18,180 △0.75	18,098 △0.45	17,936 △0.90	17,792 △0.80
給 水 原 価 （ m^3 当たり費用：円）	180.27 0.56	185.93 3.14	207.47 11.59	185.42 △10.63	186.04 0.33
供 給 単 価 （ m^3 当たり収益：円）	197.56 △1.15	199.72 2.16	200.44 0.36	170.19 △15.09	186.44 9.55
m^3 当たり給水収益（円） （供給単価－給水原価）	17.29	13.79	△7.03	△15.23	0.4
職 員 数 （ 人 ）	14	14	14	13	12
損益勘定職員数（人）	10	10	10	10	8

※各項目とも、下段の部分は対前年度増減率（％）

※損益勘定職員数については、会計年度任用職員人数（2名）を含む。

表 1-2 業務実績（2）

（単位：％）

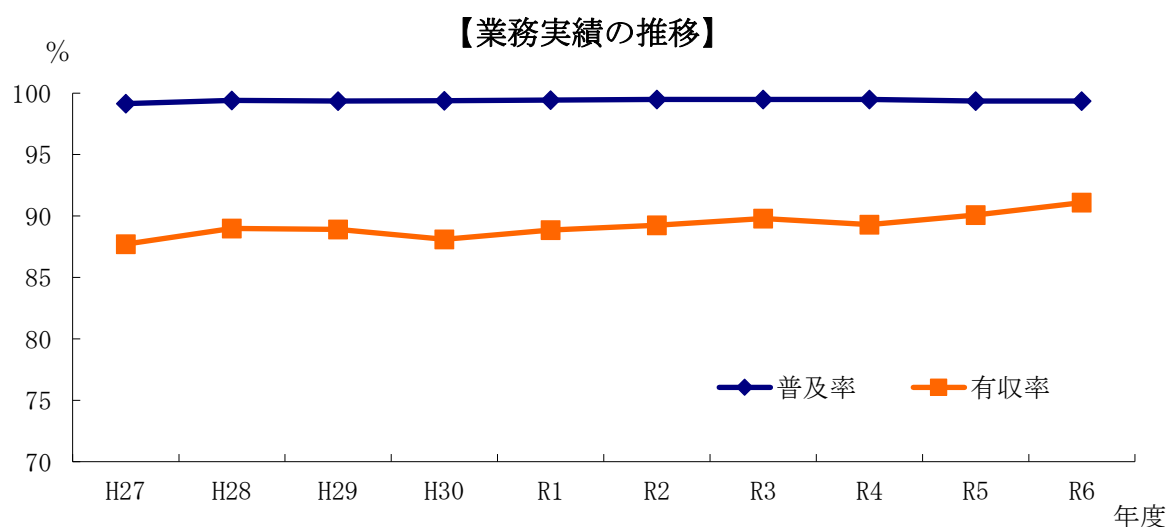
区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体 平均(R5)
普 及 率	99.48	99.49	99.48	99.35	99.31	92.65
有 収 率	89.25	89.80	89.29	90.09	91.09	86.95

「同類型団体平均」は、総務省が公表している令和5年度水道事業経営指標で給水人口

5 万人以上 10 万人未満の規模で示された数値である(以下同じ。)

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、平成 26 年度からは 99% を超え、令和 6 年度は 99.31 と前年度より 0.04 ポイント下回るが、同類型団体平均値 (R5) に対しては 6.66 ポイント上回っている。

一方、「有収率」とは、年間配水量のうち、料金収入の対象となった配水量の割合を示すもので、令和 6 年度は前年度より 1.00 ポイント上回り、同類型団体平均値 (R5) に対しても、4.14 ポイント上回っている。



(2) 施設利用率等

施設利用率等は、表 1-3 のとおりである。

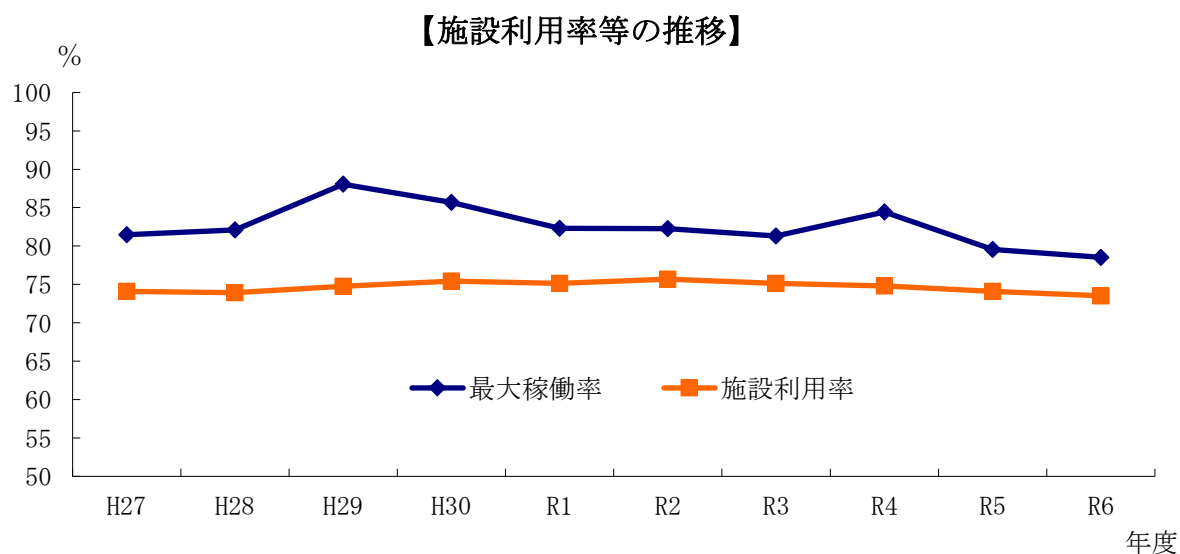
表 1-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体 平均 (R5)	算 式
施 設 利 用 率	75.69	75.12	74.79	74.11	73.52	58.77	1 日平均配水量 /配水能力×100
最 大 稼 働 率	82.25	81.29	84.45	79.55	78.53	66.70	1 日最大配水量 /配水能力×100

「施設利用率」とは、配水能力 (24,200m³/日) に対する平均配水量の割合を示すもので、水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より 0.59 ポイント下回った。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼働状況をみるものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼働しているかを判断する指標である。前年度より 1.02 ポイント下回ったが、同類型団体平均値 (R5) に対しては 11.83 ポイント上回っている。



(3) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表 1-4 のとおりである。

表 1-4 施設整備状況（消費税を含む。）

(単位：千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
配 水 設 備 拡 張 費	47,113	38,607	45,464	47,341	19,277
配 水 設 備 改 良 費	326,699	308,499	347,553	366,872	346,689
営 業 設 備 費	1,221	4,849	511	1,242	698
建 設 改 良 費 合 計	375,033	351,955	393,528	415,455	366,664

配水設備拡張費の主なものは、配水補助管布設工事（加茂野町今泉工区、森山 3 丁目工区、川合町 3 丁目工区）である。配水設備改良費の主なものは、配水管布設工事（上野幹線第 2 工区）、配水管布設替工事（本地工区、上野工区、駅前工区、西脇第 2 工区）、上野配水池計器操作盤ほか 2 調整池 1 ポンプ場電気設備更新工事、中之番受水弁取替ほか 3 調整池機械設備更新工事である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

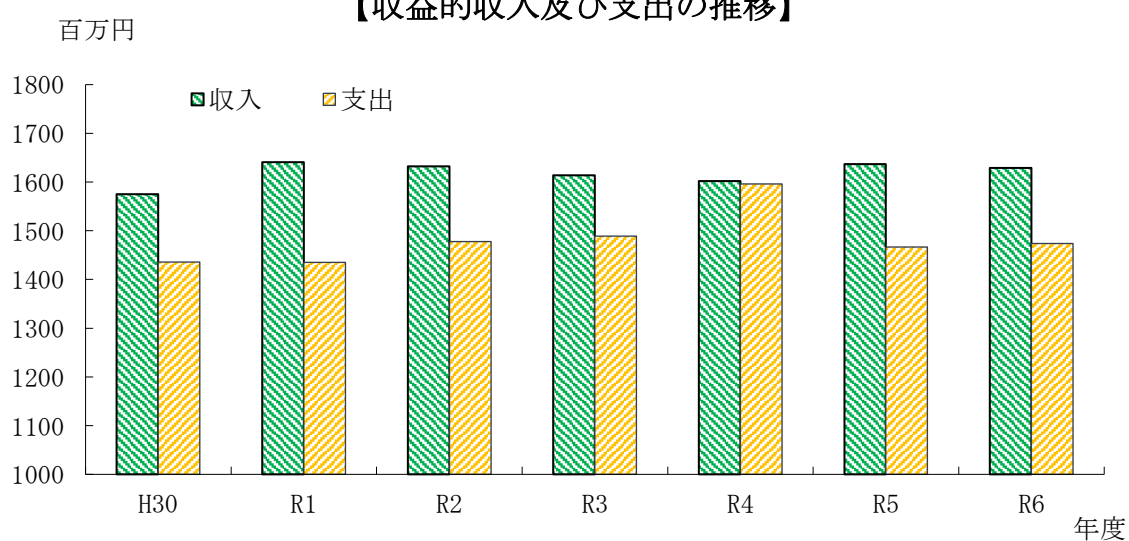
収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的收入及び支出(消費税を含む。)

(単位：千円・%)

年 度	区 分	予 算 額(A)	決算額(B)	執行率(B)/(A)
R5	収益的收入	1,677,204	1,636,501	97.57
	収益的支出	1,672,290	1,467,411	87.75
R6	収益的收入	1,655,156	1,628,686	98.40
	収益的支出	1,644,294	1,473,917	89.64
増減額 R6-R5	収益的收入	△22,048	△7,815	
	収益的支出	△27,996	6,506	

【収益的收入及び支出の推移】



(2) 資本的收入及び支出

資本的收入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

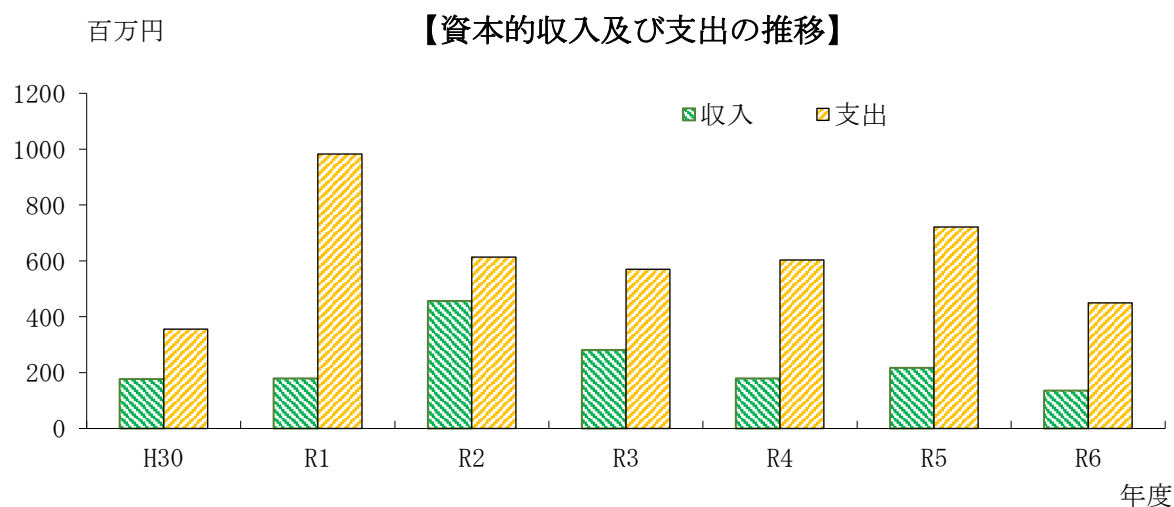
表 2-2 資本的收入及び支出(消費税を含む。)

(単位：千円・%)

年度	区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
R5	資本的收入	284,409	217,393	76.44	114,860
	資本的支出	921,948	720,600	78.16	
R6	資本的收入	138,496	135,889	98.12	1,100
	資本的支出	600,469	450,061	74.95	
増減額 R6-R5	資本的收入	△145,913	△81,504		△113,760
	資本的支出	△321,479	△270,539		

資本的收入額が、資本的支出額に対し不足する額 314,172 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,022 千円、減債積立金 83,397 千円、過年度分損益勘定留保資金 208,753 千円で補てんしている。

なお、翌年度繰越額 1,100 千円は、配水補助管布設（本郷町 6 丁目工区）工事を翌年度に繰越したものである。



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）

（単位：m³・千円・％）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
有 収 水 量	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14	5,898,444 △1.02	5,913,850 0.26	5,915,431 0.03
総 収 益	1,514,846 △0.22	1,496,657 △1.20	1,485,988 △0.71	1,532,463 3.13	1,515,435 △1.11
総 費 用	1,378,775 0.64	1,386,188 0.54	1,497,737 8.05	1,379,883 △7.87	1,383,448 0.26
純 利 益	136,071	110,469	△11,749	152,580	131,987
総収支比率	109.87	107.97	99.22	111.06	109.54

有収水量から総費用までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「有収水量」とは、配水量のうち料金収入の対象となった水量を示し、前年度に比べ 1,581 m³増加した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ 17,028 千円減少した。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損失」の合計で、前年度に比べ 3,565 千円増加した。

「純利益」は、前年度に比べ 20,593 千円減少した。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態となっている。前年度より 1.52 ポイント減少したが、同類型団体平均値（R5）108.97%と比較して、0.57 ポイント上回っている。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体 平均(R5)	算 式
総資本利益率 (%)	0.89	0.74	△0.08	1.03	0.90	0.80	(経常利益－経常損失) /(期首負債資本＋期末負 債資本)/2×100
総資本回転率 (回)	0.079	0.081	0.081	0.070	0.077	0.081	(営業収益－受託工事収 益)/(期首負債資本＋期 末負債資本)/2
総収支比率 (%)	109.87	107.97	99.22	111.06	109.54	108.97	総収益/総費用×100

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。令和 6 年度は、前年度に比べ 0.13 ポイント減少し、同類型団体平均値（R5）と比較して 0.10 ポイント上回っている。

「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示したもので、回転率が高いほど、少ない資本で多くの営業収益を獲得できていることになる。同類型団体平均値（R5）と比較すると 0.004 ポイント下回っている。

「総収支比率」は、指数が 100%を上回った場合は、利益が生じている状態であり、下回った場合は、欠損が生じている状態となる。当市の指数は 100%を 9.54 ポイン上回っており、同類型団体平均値（R5）と比較しても 0.57 ポイント上回っている。

(3) 水道料金の収入状況

本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・％)

年 度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
R4	当年度分	1,300,447	1,198,095	—	92.13
	過年度分	106,410	101,429	0	95.32
	計	1,406,857	1,299,524	0	92.37
R5	当年度分	1,107,094	1,002,847	—	90.58
	過年度分	106,975	101,922	0	95.28
	計	1,214,069	1,104,769	0	91.00

R6	当年度分	1, 213, 144	1, 109, 763	—	91. 48
	過年度分	109, 298	103, 850	24	95. 04
	計	1, 322, 442	1, 213, 613	24	91. 77

令和 6 年度の当年度分の収納率は 91. 48% となり、前年度に比べて 0. 90 ポイント上回った。また、過年度分の収納率は 95. 04% となり、前年度に比べて 0. 24 ポイント下回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は 91. 77% となり、前年度に比べ 0. 77 ポイント上回った。なお、3 月分の口座振替額は 4 月に収納されて翌年度収納となり、当年度の口座振替額の 1 箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、美濃加茂市債権管理条例第 16 条第 1 項に基づく破産等の事由により債権を処分したもので、24 千円を不納欠損処理している。

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和 7 年 3 月分の水道料金の口座振替額（82, 683 千円）を加算して計算した場合、水道料金の収納率は 98. 29% となる。

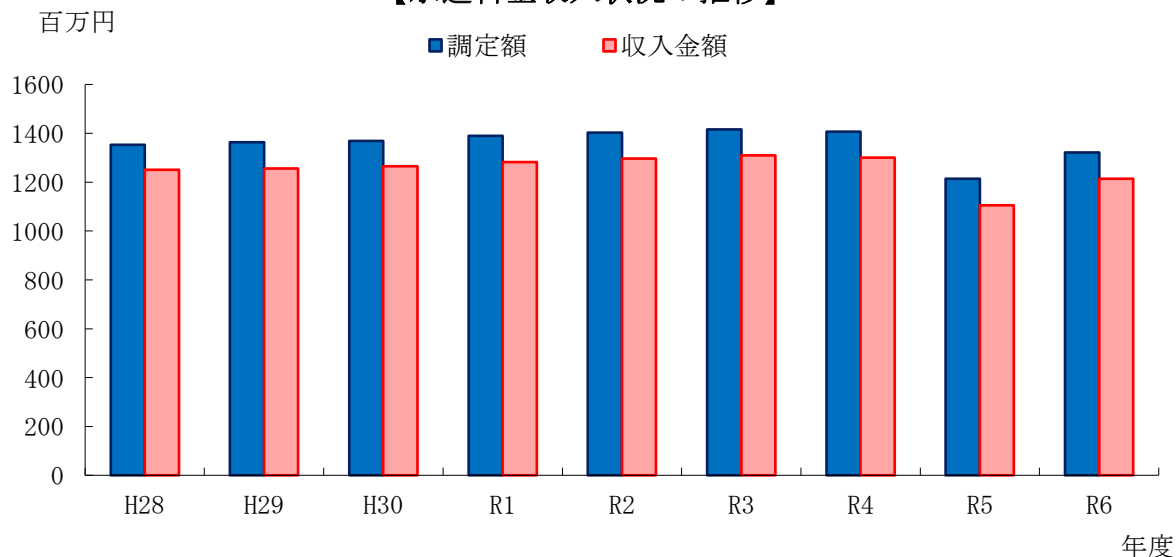
なお、収納方法を最近 3 年間で比較すると表 3-4 のとおりである。

表 3-4 収納方法の推移

(単位：件数・%)

区 分	R4		R5		R6	
	数 値	構成比	数 値	構成比	数 値	構成比
個 別 集 金	0	0	0	0	0	0
納 付 通 知	27, 975	12. 71	25, 201	12. 51	28, 469	13. 14
口 座 振 替	192, 098	87. 29	176, 307	87. 49	188, 153	86. 86
合 計 (調定件数)	220, 073	100. 00	201, 508	100. 00	216, 622	100. 00
収 納 率	92. 13		90. 58		91. 48	

【水道料金収入状況の推移】



4 要素別費用等分析

(1) 受水費等

受水費等は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 受水費等（消費税抜き）

（単位：千円・千m³・％・円）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	算 式
受 水 費	456,914	451,799	451,749	443,495	441,166	
県 受 水 量	4,820,083	4,770,787	4,736,844	4,668,078	4,647,649	
費 用 構 成 比	33.14	32.59	30.16	32.14	31.89	受水費/総費用 ×100
県 水 1 m ³ 当 り	94.79	94.70	95.37	95.01	94.92	県水受水費/県 水受水量
県 依 存 率	72.09	71.90	71.71	71.11	71.57	県受水量/年間配 水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合に、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水である岐阜県東部広域水道事務所からの水道水の購入費用がこれに当たる。当市における自己水源の水利権は、5,400m³/日であり、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

令和6年度は、前年度と比較して受水量が20,429m³減少し、受水費も2,329千円減少している。

「費用構成比」は、総費用に対する受水費の割合を示すもので、31.89％となっている。当市の年間配水量に対する県水受水量の割合を示す「県水依存率」は、71.57％であり、水道水の多くを県水に依存している。

(2) 減価償却費

減価償却費等は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費等

（単位：千円・％）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体 平均 (R5)	算 式 等
減 償 却 費	514,617	520,027	524,646	529,984	536,803		
費 用 構 成 比	37.32	37.51	35.03	38.41	38.80	39.04	減価償却費/総費用 (税抜) ×100
対 給 水 収 益 比 率	43.65	43.69	44.38	52.66	48.67	44.40	減価償却費/給水収益 (税抜) ×100

令和6年度の減価償却費は、前年度に比べて6,819千円の増となった。

「費用構成比」は費用合計に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」

は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体平均値（R5）と比較すると「費用構成比」は0.24ポイント下回り、「対給水収益比率」は4.27ポイント上回っている。

(3) 人件費と労働生産性

人件費等は、表4-3のとおりである。

表4-3 人件費等

(単位：千円・%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体平均(R5)	算 式
人件費	59,432	56,012	57,139	63,762	51,114		職員給与費

ここで言う職員とは、損益勘定職員のことであり、職員給与費については、会計年度任用職員を含む。（令和6年度8名、うち会計年度任用職員2名）

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表4-4のとおりである。

表4-4 職員1人当たり有収水量等

(単位：千m³・千円・人)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体平均(R5)	算 式
職員1人当たり有収水量	596.72	595.90	589.84	591.39	739.43	421.52	有収水量／損益勘定職員数
職員1人当たり営業収益	119,732	121,148	120,429	103,718	141,516	75,655	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数
職員1人当たり給水人口	5,687	5,673	5,688	5,699	7,132	3,838	給水人口／損益勘定職員数

「職員1人当たり有収水量」は、職員1人に対する料金収入に還元される水量を、「職員1人当たり営業収益」とは、職員1人に対する営業収益の額を、また「職員1人当たり給水人口」は、職員1人当たりの給水を受ける人口を表す。

同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等と企業債

支払利息等は、表4-5のとおりである。

表 4-5 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体 平均(R5)	算 式
支 払 息	18,520	15,903	13,297	11,022	9,159		
対 総 費 用 率 対 比	1.34	1.15	0.89	0.80	0.66	3.35	支払利息/総 費用(税抜)× 100
企業債償還元金 対給水収益比率	8.58	8.72	8.44	8.96	7.56	22.65	企業債償還元金/ 給水収益(税抜)× 100

令和 6 年度の営業外費用の「支払利息」は 9,159 千円で、前年度と比べて 1,863 千円減となっている。

「対総費用比率」は、支払利息の総費用(給水収益)に占める割合で、令和 6 年度は前年度と比較して 0.14 ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、令和 6 年度は 7.56%で、同類型団体平均値(R5)と比較して 15.09 ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

企業債の推移は、次の表 4-6 のとおりである。

表 4-6 企業債の推移

(単位：千円)

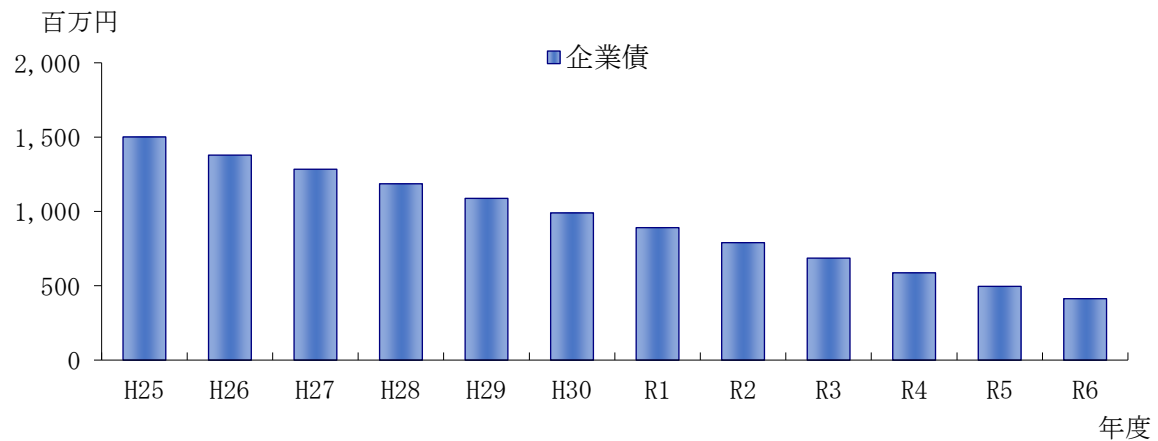
区 分	R2	R3	R4	R5	R6
企 業 債 借 入 額	0	0	0	0	0
企 業 債 償 還 額	101,192	103,808	99,747	90,145	83,397
企業債未償還残高	790,141	686,333	586,586	496,440	413,043

企業債借入額は、平成 21 年度から借入れしていない。

企業債償還額は、前年度に比べて 6,748 千円減の 83,397 千円となっている。

企業債未償還残高は、発行総額 1,758,000 千円から、令和 6 年度の企業債償還額を加えた償還額累計 1,344,957 千円を除いた 413,043 千円となっている。

【企業債残高の推移】



5 財政状態

正味運転資本等の推移は、表5-1のとおりである。

表5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	算 式
流動資産	2,262,385	2,288,495	2,141,559	2,041,376	2,164,852	
流動負債	374,248	372,567	337,244	302,426	320,979	
正味運転資本	1,888,137	1,915,928	1,804,315	1,738,950	1,843,873	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は1年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち1年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本とは流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。当市の正味運転資本は、昨年度と比較すると104,923千円増の1,843,873千円となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表5-2のとおりである。

表5-2 財務比率等

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	同類型団体 平均(R5)	算 式
流 動 比 率	604.51	614.25	635.02	675.00	674.45	344.88	流動資産/流動負債 ×100

自己資本構成比率	92.34	92.98	93.72	94.52	94.92	73.46	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	87.15	86.89	87.50	87.96	87.17	89.92	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6 令和6年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生的事実に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	131,987
減価償却費	536,803
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△24
賞与引当金の増減額（減少は△）	△601
長期前受金戻入益	△282,011
受取利息及び配当金	△4,126
支払利息	9,159
資産減耗費	8,431
未収金の増減額（増加は△）	2,704
たな卸資産の増減額（増額は△）	140

その他流動資産の増減額（増加は△）	△24
未払金の増減額（減少は△）	△18,552
前受金の増減額（減少は△）	△380
その他流動負債の増減額（減少は△）	2,014
小 計	385,520
利息及び配当金の受取額	4,126
利息の支払額	△9,158
合 計	380,488
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△292,110
国庫補助金等による収入	32,000
一般会計等からの繰入金による収入	760
工事負担金の受入による収入	15,238
受益者分担金等の受入による収入	78,440
合 計	△165,672
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△83,397
合 計	△83,397
4 資金増加額（又は減少額）	131,419
5 資金期首残高	1,914,574
6 資金期末残高	2,045,993

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和6年度の損益は、総収益 1,515,434,866 円に対し、総費用 1,383,447,598 円で、差し引き 131,987,268 円の利益となっている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 83,397,478 円と合わせて 215,384,746 円となり、これに減債積立金 702,594,056 円と建設改良積立金 300,000,000 円を加えた 1,217,978,802 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である「正味運転資本」は、前年度に比べ 104,923 千円、比率にして 6.03%増加している。

また、事業の安定性を判断する指標である「自己資本構成比率」は、前年度を 0.40 ポイント上回った 94.92%となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より 0.79 ポ

イント減少している。

(3) 今後に向けて

昨年度と比較して給水人口が 71 人増加し、給水件数が 224 件増加している。また、年間配水量が昨年比 70,408 m³減少し、有収率は昨年より 1.00 ポイント増加している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、水道管の老朽化により有収率も減少傾向となることが予想され、水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えると考えられる。そこで、漏水調査等の実施、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金収入を確保するため、法令等を適正に運用し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第 6 次総合計画及び美濃加茂市新水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に良質な水道水を安定供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、水道管の布設替えにより濁水が生じた場合は、多くの市民に影響を及ぼすことから、工事の施工に際しては十分注意して実施されたい。

最後に、物価上昇などにより費用の増加が見込まれる中、施設整備費の増加は市民に大きな負担を強いることになるため、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資及び負債規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

別表 1-1 令和 6 年度水道事業会計予算決算対照表(収益的收入及び支出)

別表 1-2 令和 6 年度水道事業会計予算決算対照表(資本的收入及び支出)

別表 2 水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

別表 3 水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

別表 4 事業費用経年比較表

別表 5 事業収益経年比較表

別表 6 経営比率経年比較表

別表 7 財務比率経年比較表

別表 8 令和 6 年度水道事業経営分析に関する調

別表 9 令和 6 年度水道事業財務分析に関する調

別表1-1

令和6年度水道事業会計予算決算対照表(収益的収入及び支出)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業収益	1,655,156,000	100.0	1,628,686,168	100.0	△ 26,469,832	98.4	113,253,404
営業収益	1,259,749,000	76.1	1,246,273,005	76.5	△ 13,475,995	98.9	113,214,009
給水収益	1,223,289,000	73.9	1,213,144,505	74.4	△ 10,144,495	99.2	110,246,200
受託工事収益	4,300,000	0.3	1,021,900	0.1	△ 3,278,100	23.8	92,900
その他営業収益	32,160,000	1.9	32,106,600	2.0	△ 53,400	99.8	2,874,909
営業外収益	395,407,000	23.9	382,413,163	23.5	△ 12,993,837	96.7	39,395
受取利息及び配当金	4,330,000	0.3	4,126,019	0.3	△ 203,981	95.3	0
他会計負担金	796,000	0.0	716,000	0.0	△ 80,000	89.9	0
長期前受金戻入益	286,288,000	17.3	282,011,220	17.3	△ 4,276,780	98.5	0
雑収益	693,000	0.0	619,366	0.0	△ 73,634	89.4	39,395
他会計補助金	103,300,000	6.3	94,940,558	5.9	△ 8,359,442	91.9	0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	0

区 分	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消 費税及び地方 消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
水道事業費用	1,644,294,000	100.0	1,473,916,806	100.0	150,637,194	89.6	19,740,000	75,926,340
営業費用	1,596,558,000	97.1	1,446,492,249	98.1	130,325,751	90.6	19,740,000	75,907,772
原水及び浄水費	703,040,000	42.8	642,119,995	43.5	60,920,005	91.3	0	58,284,442
配水及び給水費	149,191,000	9.1	131,394,749	8.9	17,796,251	88.1	0	9,567,901
受託工事費	4,300,000	0.3	1,021,900	0.1	3,278,100	23.8	0	92,900
総係費	158,655,000	9.6	126,720,587	8.6	12,194,413	79.9	19,740,000	7,962,529
減価償却費	541,267,000	32.9	536,803,434	36.4	4,463,566	99.2	0	0
資産減耗費	40,105,000	2.4	8,431,584	0.6	31,673,416	21.0	0	0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0
営業外費用	42,716,000	2.6	27,424,557	1.9	15,291,443	64.2	0	18,568
支払利息	9,170,000	0.6	9,158,628	0.6	11,372	99.9	0	0
雑支出	3,546,000	0.2	3,261,429	0.2	284,571	92.0	0	18,568
消費税	30,000,000	1.8	15,004,500	1.0	14,995,500	50.0	0	0
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0	0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0

別表1－2

令和6年度水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	138,495,700	100.0	135,888,703	100.0	△ 2,606,997	98.1	8,879,653
負担金	37,433,700	27.0	17,604,703	13.0	△ 19,828,997	47.0	1,035,653
分担金	73,062,000	52.8	86,284,000	63.5	13,222,000	118.1	7,844,000
補助金	28,000,000	20.2	32,000,000	23.5	4,000,000	114.3	0

○資本的収入の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額(30,394,700円)を含むものである。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(114,860,000円)を含むものである。

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮受消費 税及び地方消 費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	600,469,000	100.0	450,061,444	100.0	149,307,556	75.0	1,100,000	30,901,573
建設改良費	517,059,000	86.1	366,663,966	81.5	149,295,034	70.9	1,100,000	30,901,573
配水設備拡張費	54,727,000	9.1	19,276,668	4.3	35,450,332	35.2	0	1,438,813
配水設備改良費	460,844,000	76.8	346,688,818	77.0	113,055,182	75.2	1,100,000	29,462,760
営業設備費	1,488,000	0.2	698,480	0.2	789,520	46.9	0	0
企業債償還金	83,410,000	13.9	83,397,478	18.5	12,522	100.0	0	0
企業債償還金	83,410,000	13.9	83,397,478	18.5	12,522	100.0	0	0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0

○資本的収支差引不足額は、135,888,703円 - 450,061,444円 = △314,172,741円 である。
○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,021,920円、減債積立金83,397,478円、過年度分損益勘定留保資金208,753,343円である。
○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

別表2

水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,042,230,467	68.0	1,133,058,996	74.8	90,828,529	108.7
給水収益	1,006,488,060	65.7	1,102,898,305	72.8	96,410,245	109.6
受託工事収益	5,054,546	0.3	929,000	0.1	△ 4,125,546	18.4
その他営業収益	30,687,861	2.0	29,231,691	1.9	△ 1,456,170	95.3
営業外収益	490,232,157	32.0	382,375,870	25.2	△ 107,856,287	78.0
受取利息及び配当金	2,188,767	0.1	4,126,019	0.3	1,937,252	188.5
他会計負担金	892,000	0.1	716,000	0.0	△ 176,000	80.3
長期前受金戻入益	278,266,234	18.1	282,011,220	18.6	3,744,986	101.3
雑収益	813,780	0.1	582,073	0.0	△ 231,707	71.5
他会計補助金	208,071,376	13.6	94,940,558	6.3	△ 113,130,818	45.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,532,462,624	100.0	1,515,434,866	100.0	△ 17,027,758	98.9

科 目	費 用 の 部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,367,898,643	99.1	1,370,584,477	99.1	2,685,834	100.2
原水及び浄水費	580,765,795	42.0	583,835,553	42.2	3,069,758	100.5
配水及び給水費	118,220,665	8.6	121,826,848	8.8	3,606,183	103.1
受託工事費	5,054,546	0.4	929,000	0.1	△ 4,125,546	18.4
総係費	122,967,802	8.9	118,758,058	8.6	△ 4,209,744	96.6
減価償却費	529,983,622	38.4	536,803,434	38.8	6,819,812	101.3
資産減耗費	10,906,213	0.8	8,431,584	0.6	△ 2,474,629	77.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	11,984,270	0.9	12,863,121	0.9	878,851	107.3
支払利息	11,021,944	0.8	9,158,628	0.6	△ 1,863,316	83.1
雑支出	962,326	0.1	3,704,493	0.3	2,742,167	385.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,379,882,913	100.0	1,383,447,598	100.0	3,564,685	100.3
当年度純利益	152,579,711		131,987,268		△ 20,592,443	
合 計	1,532,462,624		1,515,434,866		△ 17,027,758	98.9

別表3

水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資 産 の 部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	12,708,917,515	86.2	12,529,930,346	85.3	△ 178,987,169	98.6
有形固定資産	11,631,917,515	78.9	11,452,930,346	78.0	△ 178,987,169	98.5
土地	465,588,797	3.2	465,588,797	3.2	0	100.0
建物	694,136,012	4.7	672,139,927	4.6	△ 21,996,085	96.8
構築物	9,905,143,053	67.2	9,758,733,715	66.4	△ 146,409,338	98.5
機械及び装置	519,671,526	3.5	487,260,705	3.3	△ 32,410,821	93.8
車両及び運搬具	4,513,190	0.0	2,172,480	0.0	△ 2,340,710	48.1
工具器具及び備品	12,301,737	0.1	8,409,189	0.1	△ 3,892,548	68.4
建設仮勘定	30,563,200	0.2	58,625,533	0.4	28,062,333	191.8
投 資	1,077,000,000	7.3	1,077,000,000	7.3	0	100.0
投資有価証券	500,000,000	3.4	500,000,000	3.4	0	100.0
他会計貸付金	577,000,000	3.9	577,000,000	3.9	0	100.0
流動資産	2,041,376,300	13.8	2,164,851,876	14.7	123,475,576	106.0
現金預金	1,914,574,222	13.0	2,045,992,730	13.9	131,418,508	106.9
未収金	121,509,122	0.8	113,682,062	0.8	△ 7,827,060	93.6
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	3,941,316	0.0	3,801,064	0.0	△ 140,252	96.4
前払金	1,351,640	0.0	1,376,020	0.0	24,380	101.8
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	14,750,293,815	100.0	14,694,782,222	100.0	△ 55,511,593	99.6

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	6,698,743,773	45.4	6,511,244,912	44.3	△ 187,498,861	97.2
固定負債	506,563,221	3.4	425,089,808	2.9	△ 81,473,413	83.9
企業債（建設改良等の財源）	413,043,221	2.8	331,569,808	2.3	△ 81,473,413	80.3
引当金（退職給付引当金）	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	302,426,497	2.1	320,979,763	2.2	18,553,266	106.1
企業債（建設改良等の財源）	83,397,478	0.6	81,473,413	0.6	△ 1,924,065	97.7
未払金	199,166,139	1.5	224,328,254	1.5	25,162,115	112.6
前受金	6,966,480	0.0	869,005	0.0	△ 6,097,475	12.5
引当金（賞与引当金）	6,858,000	0.0	6,257,000	0.0	△ 601,000	91.2
その他流動負債	6,038,400	0.0	8,052,091	0.1	2,013,691	133.3
繰延収益	5,889,754,055	39.9	5,765,175,341	39.2	△ 124,578,714	97.9
長期前受金	11,916,134,641	80.8	12,031,697,116	81.8	115,562,475	101.0
収益化累計	△ 6,026,380,586	△ 40.9	△ 6,266,521,775	△ 42.6	△ 240,141,189	104.0
資本金	6,871,249,458	46.6	6,961,394,808	47.4	90,145,350	101.3
剰余金	1,180,300,584	8.0	1,222,142,502	8.3	41,841,918	103.5
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	1,176,136,884	8.0	1,217,978,802	8.3	41,841,918	103.6
減債積立金	645,161,346	4.4	702,594,056	4.8	57,432,710	108.9
建設改良積立金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	0	100.0
当年度末処分利益剰余金	230,975,538	1.6	215,384,746	1.5	△ 15,590,792	93.3
負 債 資 本 合 計	14,750,293,815	100.0	14,694,782,222	100.0	△ 55,511,593	99.6

別表4

水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
人	件 費	65,997,717	4.79	63,247,702	4.56	64,298,732	4.29	70,295,092	4.69	56,686,853	3.78
	給 料 ・ 手 当	44,712,452	3.25	42,337,364	3.05	43,877,498	2.92	48,463,329	3.23	44,060,416	2.94
	報 酬 （ 賃 金 ）	6,084,912	0.44	6,383,507	0.46	5,665,276	0.38	6,221,647	0.42	30,000	0.00
	法 定 福 利 費	9,119,818	0.66	8,460,471	0.61	8,675,543	0.58	10,109,101	0.67	7,783,408	0.52
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,080,535	0.44	6,066,360	0.44	6,080,415	0.41	5,501,015	0.37	4,813,029	0.32
委	託 料	176,411,470	12.79	177,821,847	12.83	184,249,074	12.30	185,205,603	12.37	195,544,418	13.06
受	託 工 事 費	1,884,356	0.14	3,294,820	0.24	2,480,546	0.17	5,054,546	0.34	929,000	0.06
修	繕 費	44,340,056	3.22	53,350,193	3.85	129,852,456	8.67	54,762,815	3.66	59,194,573	3.95
動	力 費	20,123,676	1.46	24,813,011	1.79	45,806,874	3.06	33,514,055	2.24	34,981,931	2.34
受	水 費	456,913,549	33.14	451,798,558	32.59	451,749,330	30.16	443,495,010	29.61	441,165,670	29.46
減	価 償 却 費	514,617,386	37.32	520,026,879	37.51	524,645,985	35.02	529,983,622	43.24	536,803,434	43.47
固	定 資 産 除 却 費	48,676,865	3.53	43,212,510	3.12	43,366,889	2.90	10,906,213	0.73	8,431,584	0.56
企	業 債 利 息	18,519,682	1.34	15,903,384	1.15	13,297,093	0.89	11,021,944	0.74	9,158,628	0.61
そ	の 他	31,290,390	2.27	32,719,374	2.36	37,990,150	2.54	35,644,013	2.38	40,551,507	2.71
合 計		1,378,775,147	100.0	1,386,188,278	100.0	1,497,737,129	100.0	1,379,882,913	100.0	1,383,447,598	100.0

別表5

水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
営	業 収 益	1,199,205,179	79.16	1,214,776,642	81.17	1,206,768,452	81.21	1,042,230,467	68.01	1,133,058,996	74.77
	給 水 収 益	1,178,894,355	77.82	1,190,151,935	79.52	1,182,264,360	79.56	1,006,488,060	65.68	1,102,898,305	72.78
	受 託 工 事 収 益	1,884,356	0.12	3,294,820	0.22	2,480,546	0.17	5,054,546	0.33	929,000	0.06
	そ の 他 営 業 収 益	18,426,468	1.22	21,329,887	1.43	22,023,546	1.48	30,687,861	2.00	29,231,691	1.93
営	業 外 収 益	315,640,505	20.84	281,880,530	18.83	279,219,154	18.79	490,232,157	31.99	382,375,870	25.23
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,299,188	0.09	1,669,554	0.11	1,633,018	0.11	2,188,767	0.14	4,126,019	0.27
	他 会 計 負 担 金	240,000	0.02	140,000	0.01	1,040,000	0.07	892,000	0.06	716,000	0.05
	長 期 前 受 金 戻 入 益	301,171,531	19.87	274,944,088	18.37	271,519,709	18.27	278,266,234	18.16	282,011,220	18.61
	雑 収 益	4,929,786	0.33	5,126,888	0.34	5,026,427	0.34	813,780	0.05	582,073	0.04
	他 会 計 補 助 金	8,000,000	0.53	0	0.00	0	0.00	208,071,376	13.58	94,940,558	6.26
特	別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計		1,514,845,684	100.00	1,496,657,172	100.00	1,485,987,606	100.00	1,532,462,624	100.00	1,515,434,866	100.00

別表6

水道事業会計

経営比率経年比較表

(消費税抜き)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,199,205,179	1,214,776,642	1,206,768,452	1,042,230,467	1,133,058,996
(B)	営 業 費 用 (円)	1,357,319,175	1,365,582,150	1,479,758,099	1,367,898,643	1,370,584,477
C(A-B)	営 業 利 益 (円)	△ 158,113,996	△ 150,805,508	△ 272,989,647	△ 325,668,176	△ 237,525,481

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
期 首	(D) 資 産 (円)	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	75,659,857	52,767,000	35,270,100	32,611,700	30,563,200
	(F) 投 資 合 計 (円)	600,000,000	638,000,000	752,000,000	862,000,000	1,077,000,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	14,683,220,494	14,379,375,790	14,201,613,966	13,878,767,162	13,642,730,615
期 末	(H) 資 産 (円)	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815	14,694,782,222
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	52,767,000	35,270,100	32,611,700	30,563,200	58,625,533
	(J) 投 資 合 計 (円)	638,000,000	752,000,000	862,000,000	1,077,000,000	1,077,000,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	14,379,375,790	14,201,613,966	13,878,767,162	13,642,730,615	13,559,156,689
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		14,531,298,142	14,290,494,878	14,040,190,564	13,760,748,889	13,600,943,652

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,199,205,179	1,214,776,642	1,206,768,452	1,042,230,467	1,133,058,996
(M)	受 託 工 事 収 益 (円)	1,884,356	3,294,820	2,480,546	5,054,546	929,000
(N)	(A - M) (円)	1,197,320,823	1,211,481,822	1,204,287,906	1,037,175,921	1,132,129,996

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (C/L) (%)		△ 1.1	△ 1.1	△ 1.9	△ 2.4	△ 1.7
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)		0.082	0.085	0.086	0.075	0.083
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (C/N) (%)		△ 13.2	△ 12.4	△ 22.7	△ 31.4	△ 21.0

別表7

水道事業会計 財務比率経年比較表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
A 流 動 資 産 合 計 (円)	2,262,385,540	2,288,494,795	2,141,559,279	2,041,376,300	2,164,851,876	
B 流 動 負 債 合 計 (円)	374,248,176	372,567,224	337,244,254	302,426,497	320,979,763	
C(A-B) 正 味 運 転 資 本 (円)	1,888,137,364	1,915,927,571	1,804,315,025	1,738,949,803	1,843,872,113	
流 動 比 率 (%)	604.51	614.25	635.02	675.00	674.45	A/B×100

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	6,961,394,808	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,233,748,681	1,243,025,689	1,127,467,982	1,180,300,584	1,222,142,502	
K 繰 延 収 益 (円)	6,115,790,496	6,025,490,939	5,947,203,578	5,889,754,055	5,765,175,341	
F 負 債 資 本 合 計 (円)	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815	14,694,782,222	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	92.34	92.98	93.72	94.52	94.92	(D+E+K)/F×100

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
G 負 債 合 計 (円)	7,269,891,830	7,078,164,212	6,874,408,531	6,698,743,773	6,511,244,912	
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	6,961,394,808	
負 債 比 率 (%)	110.71	106.16	101.52	97.49	93.53	G/D×100

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
H 固 定 資 産 合 計 (円)	12,807,757,250	12,700,389,271	12,631,819,583	12,708,917,515	12,529,930,346	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,233,748,681	1,243,025,689	1,127,467,982	1,180,300,584	1,222,142,502	
I 資 本 金 合 計 (円)	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	6,961,394,808	
J 固 定 負 債 合 計 (円)	779,853,158	680,106,049	589,960,699	506,563,221	425,089,808	
K 繰 延 収 益 (円)	6,115,790,496	6,025,490,939	5,947,203,578	5,889,754,055	5,765,175,341	
長 期 資 本 比 率 (%)	87.15	86.89	87.50	87.96	87.17	H/(E+I+J+K)×100

別表8 令和6年度 水道事業経営分析等に関する調

項目			算出基礎	R6	R5	R4	R3	R2	全国類似指標 (R5)
業務概要	1	一日平均水量 (m3)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,494,020}{\text{1年間日数 } 365}$	17,792	17,936	18,098	18,180	18,318	
	2	一日一人 最大 配水量 (ℓ/人)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,004}{\text{現在給水人口 } 57,056} \times 1,000$	333.08	337.81	359.30	346.81	350.00	
	3	一日一人 平均 給水量 (ℓ/人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,915,431}{\text{現在給水人口 } 57,056} \times 1,000$ $\times 365 \text{ 日}$	284.05	283.55	284.12	287.81	287.46	
	4	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,915,431}{\text{年間総配水量 } 6,494,020} \times 100$	91.09	90.09	89.29	89.80	89.25	86.95
	5	対行政区域内 人口普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口 } 57,056}{\text{行政区域内人口 } 57,452} \times 100$	99.31	99.35	99.48	99.49	99.48	92.65
経営分析	1	負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 17,792}{\text{一日最大配水量 } 19,004} \times 100$	93.62	93.17	88.56	92.41	92.03	88.11
	2	施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 17,792}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	73.52	74.11	74.79	75.12	75.69	58.77
	3	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,004}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	78.53	79.55	84.45	81.29	82.25	66.70
	4	固定資産使用効 率 (m3/千円)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,494,020}{\text{有形固定資産 } 11,452,930} \times 10$	5.67	5.64	5.61	5.55	5.49	6.16
	5	職員一人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口 } 57,056}{\text{損益勘定所属職員数 } 8}$	7,132	5,699	5,688	5,673	5,687	3,838
	6	職員一人当たり 有収水量(m3)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,915,431}{\text{損益勘定所属職員数 } 8}$	739,429	591,385	589,844	595,903	596,720	421,520
	7	職員一人当たり 営業収益 (千円 /人)	$\frac{\text{営業収益 } 1,133,059 - \text{受託工事収益 } 929}{\text{損益勘定所属職員数 } 8}$	141,516	103,718	120,429	121,148	119,732	75,655
	8	供給単価 (円/m3)	$\frac{\text{給水収益 } 1,102,898,305}{\text{年間有収水量 } 5,915,431}$	186.44	170.19	200.44	199.72	197.56	172.58
	9	給水原価 (円/ m3)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入益 } 1,383,447,598-929,000-0-282,011,220}{\text{年間有収水量 } 5,915,431}$	186.04	185.42	207.47	185.93	180.27	174.52
	10	給水量1万m3/ 日当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 8}{\frac{\text{年間有収水量 } 5,915,431}{\div 365 \text{ 日 } \div 10,000\text{m}^3}}$	4.94	6.19	6.19	6.13	6.12	8.68
	11	資本費	$\frac{\text{企業債利息}+\text{減価償却費}+\text{受水費中資本費}-\text{長期前受金戻入益 } 9,158,628+536,803,434+441,165,670*0.455-282,011,220}{\text{年間有収水量 } 5,915,431}$	78.55	78.92	78.94	77.38	73.33	82.21

別表9 令和6年度 水道会計財務分析に関する調

項目		算出基礎(単位:千円)	R6	R5	R4	R3	R2	全国類似指標 (R5)
1	固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 12,529,930 2,164,852 0	85.27	86.16	85.50	84.73	84.99	86.36
2	固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 425,090 14,694,782	2.89	3.43	3.99	4.54	5.17	22.58
3	自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 6,961,395 1,222,142 0 5,765,176 14,694,782	94.92	94.52	93.72	92.98	92.34	73.46
4	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 12,529,930 6,961,395 1,222,142 0 425,090 5,765,176	87.17	87.96	87.50	86.89	87.15	89.92
5	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 12,529,930 6,961,395 1,222,142 0 5,765,176	89.83	91.16	91.23	91.13	92.04	117.56
6	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 2,164,852 320,979	674.45	675.00	635.02	614.25	604.51	344.88
7	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{期末自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益})1/2}$ 1,133,059 929 6,871,249 6,961,395 1,180,301 1,222,142 5,889,755 5,765,176	0.081	0.081	0.087	0.087	0.086	0.110
8	総資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2}$ 1,133,059 929 14,750,294 14,694,782	0.077	0.077	0.081	0.081	0.079	0.081
9	固定資産回転率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 1,133,059 929 12,708,918 12,529,930	0.090	0.089	0.095	0.095	0.093	0.093
10	当年度減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$ 536,803 11,452,930 0 524,215 536,803	4.68	4.54	4.45	4.35	4.23	4.16
11	流動資産回転率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 1,133,059 929 2,041,376 2,164,852	0.538	0.541	0.544	0.532	0.514	0.592
12	未収金回転率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ 1,133,059 929 122,169 114,318	9.575	7.833	6.878	6.890	6.090	6.225
13	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$ 131,987 0 14,750,294 14,694,782	0.90	1.03	△ 0.08	0.74	0.89	0.80
14	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,515,435 1,383,448	109.54	111.06	99.22	107.97	109.87	108.97
15	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 1,515,435 1,383,448	109.54	111.06	99.22	107.97	109.87	109.05
16	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 1,133,059 929 1,370,585 929	82.66	83.07	81.52	88.93	88.33	95.02
17	料金収入に対する割合	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 9,159 1,102,898	0.83	1.10	1.12	1.34	1.57	3.81
	企業債償還元金(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 83,397 1,102,898	7.56	8.96	8.44	8.72	8.58	22.65

VI 下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績 (1)

区 分	R4	R5	R6	増減 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
行政区域内人口 (人)	57,173	57,357	57,452	95	0.17
処理区域内人口 (人)	54,586	54,796	54,886	90	0.16
水洗便所設置済人口 (人)	48,367	49,288	49,270	△18	△0.04
普及率 (%)	95.48	95.53	95.53	0.00	—
水洗化率 (%)	88.61	89.95	89.77	△0.18	—
年間汚水処理水量 (m³)	6,240,306	6,239,177	6,231,931	△7,246	△0.12
年間有収水量 (m³)	5,010,828	5,050,903	5,079,272	28,369	0.56
有収率 (%)	80.30	80.95	81.50	0.55	—
汚水処理原価 (m³当たり費用：円) ※分流式下水道等に要する経費控除前	203.73	212.08	271.72	59.64	28.12
使用料単価 (m³当たり収益：円)	155.27	155.43	155.44	0.01	0.01
職員数 (人)	8	8	8	0	0
損益勘定職員数 (人)	6	6	6	0	0

※損益勘定職員数については、会計年度任用職員人数 (1 名) を含む。

表 1-2 業務実績 (2)

(単位：%)

区 分	R4	R5	R6	増減 R6-R5	同類型団体 平均 (R5)
普及率	95.48	95.53	95.53	0.00	
全 体	88.61	89.95	89.77	△0.18	
水洗化率 公 共 下 水 道 事 業	88.04	89.57	89.50	△0.07	91.8
特定環境保全公共下水道事業	91.50	92.01	91.60	△0.41	89.5
農業集落排水事業	91.89	91.88	90.30	△1.58	87.9

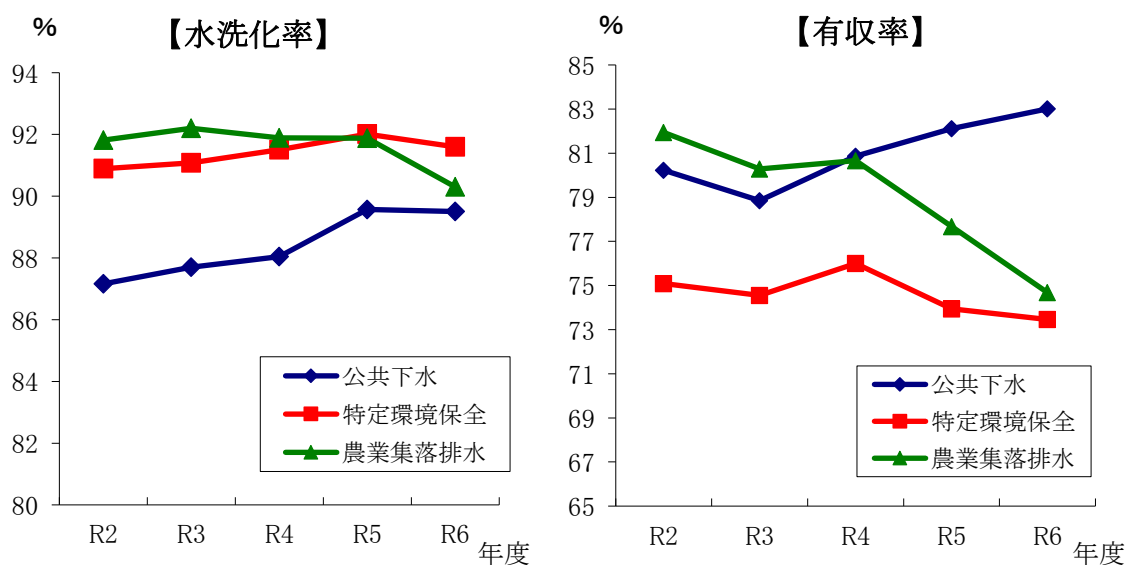
有収率	全 体	80.30	80.95	81.50	0.55	
	公 共 下 水 道 事 業	80.87	82.12	83.01	0.89	81.1
	特定環境保全公共下水道事業	76.00	73.95	73.46	△0.49	85.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	80.67	77.68	74.68	△3.00	88.6

「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（令和５年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すものである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、行政区域内人口の95%以上が下水道に接続できる区域に居住している。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、89.77%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、使用料徴収の対象となった汚水処理水量の割合を示すもので、前年度より0.55ポイント増加した。



(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表1-3のとおりである。

表1-3 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	R4	R5	R6	増減 R6-R5
建 設 改 良 費	362,926	340,376	401,504	61,128
企 業 債 償 還 金	1,575,299	1,544,826	1,499,411	△45,415
資 本 的 支 出 合 計	1,938,225	1,885,202	1,900,915	15,713

資本的支出は、小山第2雨水支線築造工事（第5工区）、今泉第2雨水支線築造工事（第5工区）、下町ポンプ場自家発電設備改築工事、北町排水区側溝改良工事（北一工区）、

蜂屋川クリーンセンター監視制御設備等改築工事（その１）、汚水マンホールポンプ設備改築工事（その５）、小山第２雨水支線築造工事（第４工区）等の建設改良費 401,504 千円を執行している。また、建設改良費の繰越として 63,400 千円を翌年度へ繰越している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的収入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B)/(A)
R5	収益的収入	2,351,542	2,224,944	94.62
	収益的支出	2,343,928	2,174,404	92.77
R6	収益的収入	2,393,227	2,263,074	94.56
	収益的支出	2,393,711	2,227,661	93.06
増減額 R6-R5	収益的収入	41,685	38,130	
	収益的支出	49,783	53,257	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。） (単位：千円・%)

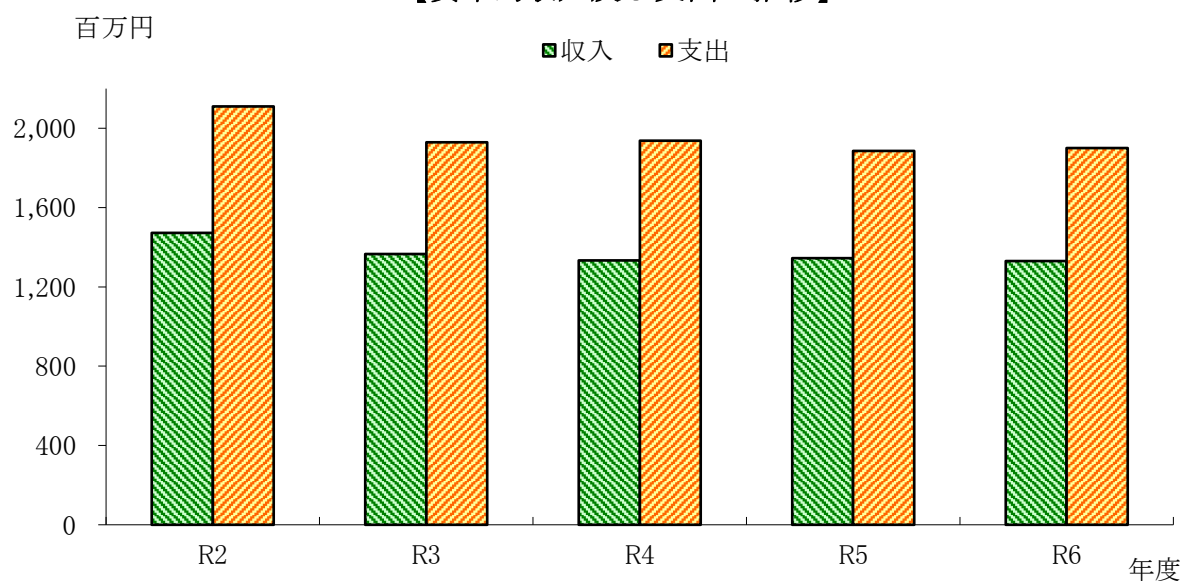
年度	区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
R5	資本的収入	1,510,019	1,343,529	88.97	74,895
	資本的支出	2,062,764	1,885,202	91.39	
R6	資本的収入	1,510,569	1,330,861	88.10	63,400
	資本的支出	2,096,989	1,900,915	90.65	
増減額 R6-R5	資本的収入	550	△12,668		△11,495
	資本的支出	34,225	15,713		

資本的収入の決算額が資本的支出額に対し不足する額 570,054 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,925 千円、減債積立金 50,720 千円、過年度分損益勘定留保資金 18,199 千円及び当年度分損益勘定留保資金 499,210 千円で補てんしている。

また、棚卸資産購入限度額の執行額が、5,037 千円で、これに伴う仮払消費税

及び地方消費税は、458 千円である。

【資本的収入及び支出の推移】



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）

（単位：m³・千円・％）

年 度	R4	R5	R6	増減 R6-R5
有 収 水 量	5,010,828	5,050,903	5,079,272	28,369
総 収 益	2,137,997	2,146,231	2,183,904	37,673
総 費 用	2,101,108	2,095,511	2,150,874	55,363
純 利 益	36,888	50,720	33,030	△17,690
総 収 支 比 率	101.76	102.42	101.54	△0.88

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態であり、前年度に比べて 0.88 ポイント減少した。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった汚水処理水量を示しており、前年度に比べ 28,369 m³増加した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	R4	R5	R6	算 式
総資本利益率(％)	0.11	0.15	0.10	$(\text{経常利益} - \text{経常損失}) / (\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2 \times 100$
総資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	$(\text{営業収益} - \text{受託事業収益}) / (\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2$

「総資本利益率」は、投下された総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、資産額に対する売上高を示し、回転率が大きいほど少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなる。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・％)

区 分	年度	区 分	調定額	収入額	不納 欠損額	収納率
下水道 使用料 (税込金額)	R4	当年度分	855,849	788,317	0	92.1
		過年度分	67,887	66,220	587	98.4
		計	923,736	854,537	587	92.6
	R5	当年度分	863,563	793,030	0	91.8
		過年度分	68,062	66,814	114	98.3
		計	931,625	859,844	114	92.3
	R6	当年度分	868,457	798,468	0	91.9
		過年度分	71,665	70,246	209	98.3
		計	940,122	868,714	209	92.4
受益者 負担金等 (税込金額)	R4	当年度分	62,964	62,134	0	98.7
		過年度分	6,350	287	129	4.6
		計	69,314	62,421	129	90.2
	R5	当年度分	59,036	57,331	0	97.1
		過年度分	6,765	570	0	8.4
		計	65,801	57,901	0	88.0
	R6	当年度分	55,622	53,960	0	97.0
		過年度分	7,900	1,203	3,901	30.1
		計	63,522	55,163	3,901	92.5

令和 6 年度の下水道使用料当年度分の収納率は、91.9％で前年度より 0.1 ポイント上回っている、過年度分の収納率は 98.3％で前年度と同程度である。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.4％で前年度より 0.1 ポイント上回っている。なお、3 月分の口座振替額は年度を越えた 4 月に収納されるため、当年度の口座振替

額の1箇月分が未収入の状態で決算されることになる。

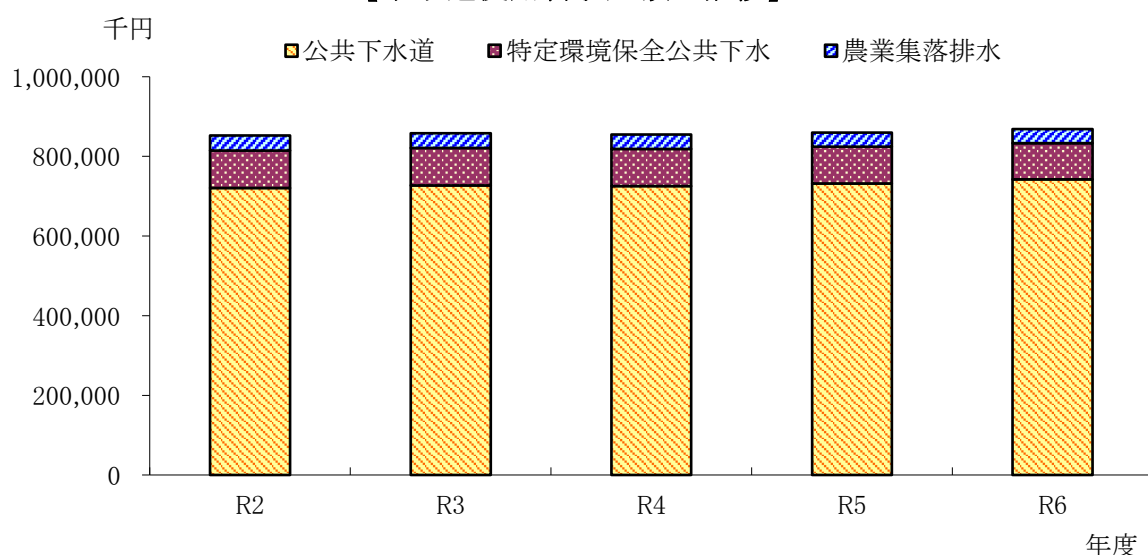
また、令和6年度の受益者負担金の当年度分の収納率は97.0%となり、前年度に比べて0.1ポイント下回っている。過年度分の収納率は30.1%となり、前年度に比べて21.7ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は、92.5%となり、前年度に比べ4.5ポイント上回っている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第171条の5に規定する所在不明等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より95千円多い209千円を欠損処理している。また、受益者負担金は、3,901千円を欠損処理している。

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和7年3月分の下水道使用料の口座振替額(56,377千円)を加算して計算した場合、下水道使用料当年度分の収納率は98.4%になる。

【下水道使用料収入額の推移】



4 要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表4-1のとおりである。

表4-1 減価償却費(消費税を除く。)

(単位: 千円・%)

区 分	R4	R5	R6	算 式 等
減 価 償 却 費	1,124,451	1,124,514	1,121,998	
対 総 費 用 比 率	53.52	53.66	52.16	減価償却費/総費用×100
対使用料収益比率	144.52	143.24	142.11	減価償却費/下水道使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 職員 1 人当たり有収水量等

区 分	R4	R5	R6	算 式
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (千 m ³)	835	842	847	有収水量/損益勘定職員数
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	149,238	151,979	155,966	(営業収益-受託収益)/損益勘定職員数
職 員 1 人 当 り 水 洗 化 人 口 (人)	8,061	8,215	8,212	水洗化人口/損益勘定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定職員（6 人）のことである。令和 2 年度より会計年度任用職員人数（1 名）を含む。

「職員 1 人当たり有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当たり営業収益」は職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当たり水洗化人口」は、職員 1 人当りの水洗化された人口を表す。

令和 6 年度の浄化槽事業に対する受託収益は、642 千円であった。

(3) 支払利息等と企業債

支払利息等は、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	R4	R5	R6	算 式
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,429	209,891	189,897	
対 総 費 用 比 率	11.06	10.02	8.83	支払利息/総費用×100

令和 6 年度の営業外費用の「支払利息及び企業債取扱諸費」は 189,897 千円、総費用に占める支払利息等割合の「対総費用比率」は 8.83%となる。

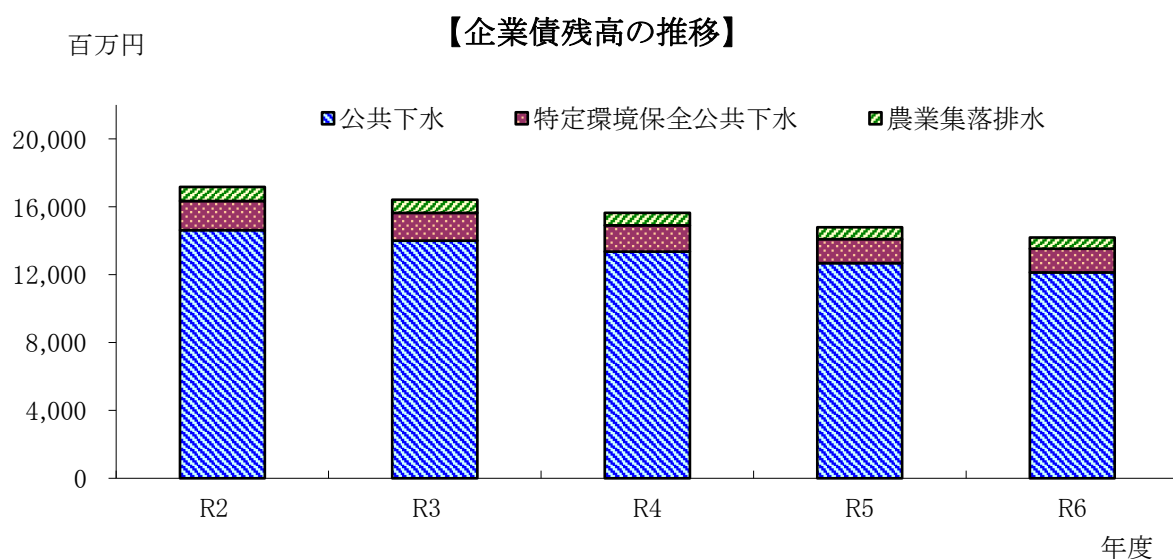
企業債は、次の表 4-5 のとおりである。

表 4-5 企業債

(単位：千円)

区 分	R4	R5	R6	増減 R6-R5
企 業 債 借 入 額	788,000	709,900	879,600	169,700
企 業 債 償 還 額	1,575,300	1,544,826	1,499,411	△45,415
企 業 債 残 高	15,634,317	14,799,391	14,179,580	△619,811

令和 6 年度の企業債は、879,600 千円を借入れ 1,499,411 千円の償還を行い、令和 6 年度末の企業債未償還残高が 14,179,580 千円となっている。



5 財政状態

正味運転資本等、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	R4	R5	R6	増減額 R6-R5	算 式
流動資産	825,569	1,109,838	945,172	△164,666	
流動負債	1,919,549	2,136,501	1,955,857	△180,644	
正味運転資本	△1,093,980	△1,026,663	△1,010,685	15,978	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金、引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：％)

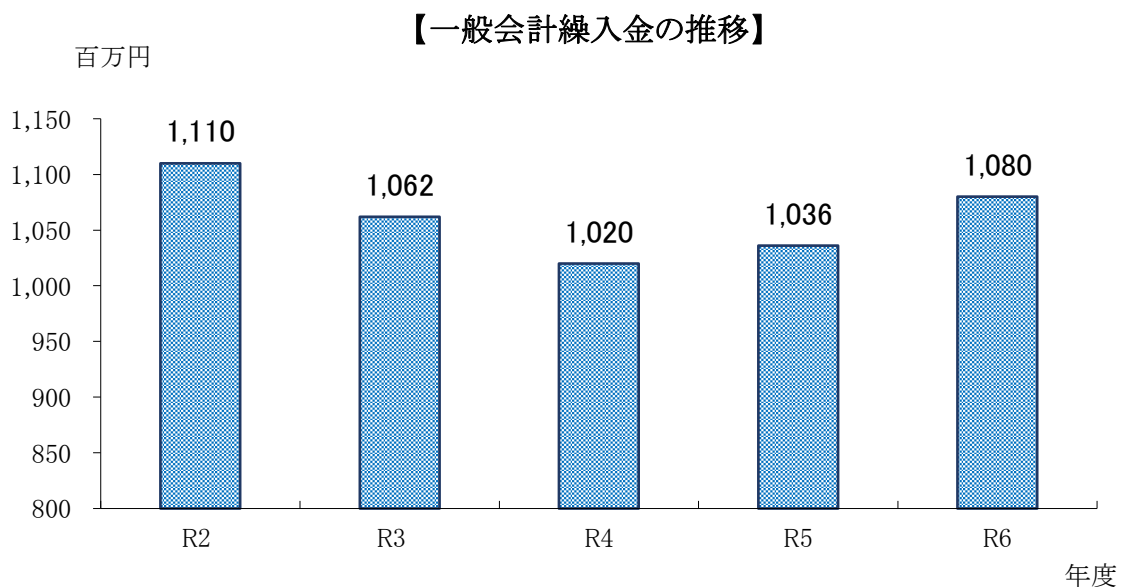
区 分	R4	R5	R6	算 式
流 動 比 率	43.01	51.95	48.33	流動資産/流動負債×100

自 己 資 本 率	52.56	52.90	53.92	(資本合計＋繰延収益)/負債・資本合計×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.34	103.21	103.23	固定資産/(固定負債＋資本合計＋繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標であって、100%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり 50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。



6 令和6年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,030
減価償却費	1,121,998
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△451
賞与引当金の増減額（減少は△）	297
長期前受金戻入益	△608,627
受取利息及び配当金	△204
支払利息	189,897
資産減耗費	1,857

未収金の増減額（増加は△）	△379
たな卸資産の増減額（増加は△）	△1,302
前払金の増減額（増加は△）	△3
未払金の増減額（減少は△）	△5,177
前受金の増減額（減少は△）	0
その他流動負債の増減額（増加は△）	33,126
小 計	764,062
利息及び配当金の受領額	204
利息の支払額	△189,897
合 計	574,369
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△528,249
国庫補助金等による収入	85,227
一般会計からの繰入金による収入	279,774
工事負担金の受入による収入	3,324
受益者負担金等の受入による収入	55,128
合 計	△104,796
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	907,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,499,411
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
合 計	△ 592,211
4 資金増加額	△122,638
5 資金期首残高	925,527
6 資金期末残高	802,889

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和6年度の損益は、総収益(税抜)2,183,904,102円に対し、総費用(税抜)2,150,873,717円で、差し引き33,030,385円の純利益となっている。この結果、当年度末処分利益剰余金は、その他の末処分利益剰余金変動額50,720,181円と合わせて83,750,566円であった。

(2) 財政状態について

資産合計は、33,237,392千円であり、前年度に比べて900,987千円減少した。その内訳は、流動資産が164,665千円、固定資産が736,322千円減少した。

負債・資本合計は、33,237,392千円であり、前年度に比べて900,987千円減少した。その内訳は、資本金が36,888千円増加し、流動負債が180,644千円、剰余金が3,832千円、

固定負債が 584,012 千円、繰延収益が 169,387 千円減少した。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 48.33%、自己資本構成比率は 53.92%となっている。

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は、1,010,685 千円の不足で、前年度に比べて 15,978 千円増加した。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、103.23%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道事業は、快適な市民生活を送る上で欠かせないものであり、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることから、多額の経費が必要となることが経営上の課題となる。

有収率、受益者負担金等及び使用料の収納率を向上させるために、積極的に取り組むことが今後必要であり、また、農業集落排水事業については、公共下水道への接続も視野に、効率の良い運営の検討をする必要がある。

一般会計からの負担金・補助金の繰入が必要であり、下水道事業整備促進に必要となる財源については、企業債に依存せざるを得ない状況下にある。企業債の未償還残高は、約 142 億円あり、毎年数億円ずつ減少しているものの、なお多額の債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業経営戦略に基づく収支計画により、公債費負担の減少に努められたい。

また、資金的収支の不足額を補填するための財源が少ないため、財政運営の健全化に向けて今後も経営状況の改善を図られたい。

別表（決算審査資料）

別表 1 令和 6 年度下水道事業会計予算決算対照表

別表 2 下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

別表 3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

別表 4 事業費用経年比較表

別表 5 事業収益経年比較表

別表 6 経営比率経年比較表

別表 7 下水道事業経営分析に関する調

別表 8 下水道事業財務分析に関する調

別表1-1 令和6年度下水道事業会計予算決算対照表(収益的收入及び支出)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
下水道事業収益	2,393,227,000	100.00	2,263,074,376	100.00	△ 130,152,624	94.56	79,212,230
営業収益	1,010,834,000	42.24	1,015,407,782	44.87	4,573,782	100.45	78,969,388
下水道使用料	859,408,000	35.91	868,456,790	38.37	9,048,790	101.05	78,950,115
雨水処理負担金	150,793,000	6.30	146,089,360	6.46	△ 4,703,640	96.88	0
受託収益	620,000	0.03	642,423	0.03	22,423	103.62	0
その他営業収益	13,000	0.00	219,209	0.01	206,209	1,686.22	19,273
営業外収益	1,382,393,000	57.76	1,247,666,594	55.13	△ 134,726,406	90.25	242,842
受取利息	3,000	0.00	203,973	0.01	200,973	6,799.10	0
他会計補助金	137,998,000	5.76	124,770,060	5.51	△ 13,227,940	90.41	0
他会計負担金	627,179,000	26.21	511,162,136	22.59	△ 116,016,864	81.50	0
長期前受金戻入益	609,219,000	25.45	608,627,356	26.89	△ 591,644	99.90	0
雑収益	2,794,000	0.12	2,903,069	0.13	109,069	103.90	242,842
補助金	5,200,000	0.22	0	0.00	△ 5,200,000	0.00	0

(税込)

	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消費税及 び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
下水道事業費用	2,393,711,000	100.00	2,227,661,320	100.00	162,320,680	93.06	3,729,000	75,420,922
営業費用	2,129,541,000	88.96	2,015,977,989	90.50	109,834,011	94.67	3,729,000	75,400,403
污水管渠費(流開公共)	61,740,000	2.58	44,744,482	2.01	16,995,518	72.47		3,102,598
污水管渠費(蜂屋川公共)	33,507,000	1.40	28,721,015	1.29	4,785,985	85.72		2,064,019
污水管渠費(下米田特環)	20,737,000	0.87	14,743,053	0.66	5,993,947	71.10		1,307,112
污水管渠費(稲辺農集)	5,404,000	0.23	3,134,546	0.14	2,269,454	58.00		284,950
污水管渠費(山之上農集)	10,412,000	0.43	9,157,286	0.41	1,254,714	87.95		832,436
污水管渠費(伊深農集)	7,320,000	0.31	6,129,236	0.28	1,190,764	83.73		494,275
雨水管渠費(流開公共)	23,287,000	0.97	22,585,254	1.01	701,746	96.99		2,053,205
雨水管渠費(蜂屋川公共)	2,575,000	0.11	2,032,330	0.09	542,670	78.93		184,757
雨水管渠費(下米田特環)	1,418,000	0.06	942,940	0.04	475,060	66.50		85,722
雨水ポンプ場(流開公共)	42,597,000	1.78	39,974,943	1.79	2,622,057	93.84		3,634,077
処理場費(蜂屋川公共)	233,968,000	9.77	222,254,429	9.98	7,984,571	94.99	3,729,000	18,566,584
処理場費(稲辺農集)	21,697,000	0.91	19,458,093	0.87	2,238,907	89.68		1,766,184
処理場費(山之上農集)	32,168,000	1.34	29,446,790	1.32	2,721,210	91.54		2,674,198
処理場費(伊深農集)	37,772,000	1.58	36,843,658	1.65	928,342	97.54		3,346,642
普及指導費	10,418,000	0.44	0	0.00	10,418,000	0.00		0
業務費	30,513,000	1.27	30,513,000	1.37	0	100.00		2,773,909
総係費	47,238,000	1.97	38,763,413	1.74	8,474,587	82.06		1,135,471
木曽川右岸流域下水道維持管理費	360,500,000	15.06	329,168,868	14.78	31,331,132	91.31		29,924,442
富加特環維持管理費	16,670,000	0.70	12,396,380	0.56	4,273,620	74.36		1,126,944
信友地区特環維持管理費	503,000	0.02	471,664	0.02	31,336	93.77		42,878
減価償却費	1,125,207,000	47.00	1,121,997,602	50.38	3,209,398	99.71		0
資産減耗費	3,209,000	0.13	1,856,584	0.08	1,352,416	57.86		0
受託浄化槽事業費	681,000	0.03	642,423	0.03	38,577	94.34		0
営業外費用	254,150,000	10.62	211,683,331	9.50	42,466,669	83.29		20,519
支払利息	205,922,000	8.61	189,897,370	8.52	16,024,630	92.22		0
雑支出	4,159,000	0.17	3,133,961	0.14	1,025,039	75.35		20,519
消費税及び地方消費税	44,069,000	1.84	18,652,000	0.84	25,417,000	42.32		0
特別損失	20,000	0.00	0	0.00	20,000	0.00		0
災害による損失	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00		0
過年度損益修正損	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00		0
予備費	10,000,000	0.42	0	0.00	10,000,000	0.00		0
予備費	10,000,000	0.42	0	0.00	10,000,000	0.00		0

別表1-2 令和6年度下水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	収入率 (%)	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	1,510,569,000	100.0	1,330,860,588	100.0	△ 179,708,412	88.1	317,363
企業債	1,005,100,000	66.6	879,600,000	70.1	△ 125,500,000	87.5	0
負担金	249,987,000	16.5	262,874,630	17.4	12,887,630	105.2	317,363
他会計負担金	205,624,000	13.6	205,472,630	13.6	△ 151,370	99.9	0
建設負担金	3,633,000	0.2	3,491,000	0.2	△ 142,000	96.1	317,363
受益者負担金	40,730,000	2.7	53,911,000	3.6	13,181,000	132.4	0
分担金	670,000	0.0	1,710,700	0.1	1,040,700	255.3	0
補助金	254,812,000	16.9	186,675,258	12.4	△ 68,136,742	73.3	0
国庫補助金	134,000,000	8.9	93,750,000	6.2	△ 40,250,000	70.0	0
他会計補助金	120,812,000	8.0	92,925,258	6.2	△ 27,886,742	76.9	0
他会計長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	0

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額 (円)	執 行 率 (%)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	2,096,989,000	100.00	1,900,914,681	100.00	132,674,319	90.65	63,400,000	33,673,984
建設改良費	594,979,000	28.37	401,503,461	21.12	130,075,539	67.48	63,400,000	33,673,984
1 污水管渠整備補助事業費 (流開公共)	6,810,000	0.32	6,800,000	0.36	10,000	99.85	0	618,182
2 污水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	13,100,000	0.62	0	0.00	0	0.00	13,100,000	0
3 污水管渠整備単独事業費 (流開公共)	78,814,000	3.76	53,566,071	2.82	8,847,929	67.97	16,400,000	4,832,174
4 污水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	44,809,000	2.14	31,358,831	1.65	11,450,169	69.98	2,000,000	2,834,329
5 雨水管渠整備補助事業費 (流開公共)	12,300,000	0.59	10,000,000	0.53	2,300,000	81.30	0	909,091
6 雨水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	30,000,000	1.43	21,000,000	1.10	9,000,000	70.00	0	1,909,091
7 雨水管渠整備単独事業費 (流開公共)	56,550,000	2.70	29,909,100	1.57	8,040,900	52.89	18,600,000	2,719,009
8 雨水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	10,603,000	0.51	6,809,100	0.36	3,793,900	64.22	0	619,009
9 雨水ポンプ場整備補助事業費 (流開公共)	89,064,000	4.25	55,000,000	2.89	34,064,000	61.75	0	5,000,000
10 雨水ポンプ場整備単独事業費 (流開公共)	9,283,000	0.44	8,278,894	0.44	1,004,106	89.18	0	122,204
11 污水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	4,210,000	0.20	4,200,000	0.22	10,000	99.76	0	381,818
12 污水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	35,219,000	1.68	15,586,443	0.82	9,832,557	44.26	9,800,000	781,704
13 雨水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	76,400,000	3.64	59,100,000	3.11	17,300,000	77.36	0	5,372,728
14 雨水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	15,548,000	0.74	10,927,870	0.57	4,620,130	70.28	0	993,442
15 污水管渠整備単独事業費 (稲辺農集)	13,000	0.00	0	0.00	13,000	0.00	0	0
16 污水管渠整備単独事業費 (山之上農集)	989,000	0.05	979,602	0.05	9,398	99.05	0	88,667
17 污水管渠整備単独事業費 (伊深農集)	1,221,000	0.06	766,095	0.04	454,905	62.74	0	69,235
18 営業設備費	850,000	0.04	620,818	0.03	229,182	73.04	0	56,438
19 木曽川右岸流域下水道建設費	39,840,000	1.90	23,984,392	1.26	15,855,608	60.20	0	2,180,386
20 富加特環建設費	16,350,000	0.78	15,640,991	0.82	709,009	95.66	0	0
21 信友地区特環建設費	924,000	0.04	924,000	0.05	0	100.00	0	0
22 受益者負担金徴収事務費	1,457,000	0.07	1,237,254	0.07	219,746	84.92	0	112,477
23 処理場整備補助事業費 (蜂屋川公共)	32,000,000	1.53	28,550,000	1.50	0	89.22	3,450,000	2,595,455
24 処理場整備単独事業費 (蜂屋川公共)	4,910,000	0.23	4,494,000	0.24	366,000	91.53	50,000	408,545
25 処理場整備単独事業費 (山之上農集)	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00	0	0
26 処理場整備単独事業費 (伊深農集)	13,705,000	0.65	11,770,000	0.62	1,935,000	85.88	0	1,070,000
償還金	1,502,010,000	71.63	1,499,411,220	78.88	2,598,780	99.83	0	0
企業債償還金	1,502,010,000	71.63	1,499,411,220	78.88	2,598,780	99.83	0	0

○資本的収支差引不足額は、1,330,860,588円-1,900,914,681円 = △570,054,093円 である。

○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,924,745円、減債積立金50,720,181円、過年度分損益勘定保留資金18,199,044円、当年度分損益勘定留保資金499,210,123円である。

また、棚卸資産購入限度額の執行額は5,037,186円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は457,926円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(74,895,000円)を含むものである。

別表2

下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	912,420,370	41.78	936,438,394	42.88	24,018,024	102.63
下水道使用料	785,058,065	35.95	789,506,675	36.15	4,448,610	100.57
雨水処理負担金	126,720,625	5.80	146,089,360	6.69	19,368,735	115.28
受託収益	549,090	0.03	642,423	0.03	93,333	117.00
その他営業収益	92,590	0.00	199,936	0.01	107,346	215.94
営業外収益	1,233,810,478	58.22	1,247,465,708	57.12	13,655,230	101.11
受取利息及び配当金	7,082	0.00	203,973	0.01	196,891	2,880.16
他会計補助金	123,291,277	5.65	124,770,060	5.71	1,478,783	101.20
他会計負担金	494,454,586	22.64	511,162,136	23.41	16,707,550	103.38
長期前受金戻入益	613,139,820	29.80	608,627,356	27.87	△ 4,512,464	99.26
雑収益	2,917,713	0.13	2,702,183	0.12	△ 215,530	92.61
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,146,230,848	100.00	2,183,904,102	100.00	37,673,254	101.76

科 目	費 用 の 部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,869,185,821	89.20	1,940,577,586	90.22	71,391,765	103.82
污水管渠費(流関公共)	37,564,413	1.79	41,641,884	1.94	4,077,471	110.85
污水管渠費(蜂屋川公共)	27,011,708	1.29	26,656,996	1.24	△ 354,712	98.69
污水管渠整費(下米田特環)	14,466,818	0.69	13,435,941	0.62	△ 1,030,877	92.87
污水管渠費(稲辺農集)	802,899	0.04	2,849,596	0.13	2,046,697	354.91
污水管渠費(山之上農集)	6,429,768	0.31	8,324,850	0.39	1,895,082	129.47
污水管渠費(伊深農集)	3,690,130	0.18	5,634,961	0.26	1,944,831	152.70
雨水管渠費(流関公共)	9,155,873	0.44	20,532,049	0.95	11,376,176	224.25
雨水管渠費(蜂屋川公共)	745,368	0.04	1,847,573	0.09	1,102,205	247.87
雨水管渠費(下米田特環)	0	0.00	857,218	0.04	857,218	皆増
雨水ポンプ場費(流関公共)	34,238,066	1.63	36,340,866	1.69	2,102,800	106.14
処理場費(蜂屋川公共)	183,929,193	8.78	203,687,845	9.47	19,758,652	110.74
処理場費(稲辺農集)	16,144,530	0.77	17,691,909	0.82	1,547,379	109.58
処理場費(山之上農集)	27,135,837	1.29	26,772,592	1.24	△ 363,245	98.66
処理場費(伊深農集)	30,386,107	1.45	33,497,016	1.56	3,110,909	110.24
普及指導費	0	0.00	0	0.00	0	-
業務費	27,869,091	1.33	27,739,091	1.29	△ 130,000	99.53
総係費	39,360,037	1.88	37,627,942	1.75	△ 1,732,095	95.60
木曽川右岸流域下水道維持管理費	272,488,104	13.00	299,244,426	13.91	26,756,322	109.82
富加特環維持管理費	10,368,711	0.49	11,269,436	0.52	900,725	108.69
信友地区特環維持管理費	445,587	0.02	428,786	0.02	△ 16,801	96.23
減価償却費	1,124,514,168	53.66	1,121,997,602	52.16	△ 2,516,566	99.78
資産減耗費	1,890,323	0.09	1,856,584	0.09	△ 33,739	98.22
受託浄化槽事業費	549,090	0.03	642,423	0.03	93,333	117.00
営業外費用	226,324,846	10.80	210,296,131	9.78	△ 16,028,715	92.92
支払利息	209,890,726	10.02	189,897,370	8.83	△ 19,993,356	90.47
雑支出	16,434,120	0.78	20,398,761	0.95	3,964,641	124.12
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,095,510,667	100.00	2,150,873,717	100.00	55,363,050	102.64
当年度純利益	50,720,181		33,030,385		△ 17,689,796	

別表3

下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資産の部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	33,028,541,527	96.7	32,292,219,868	97.2	△ 736,321,659	97.8
有形固定資産	31,276,318,615	91.6	30,563,865,068	92.0	△ 712,453,547	97.7
土地	2,388,590,827	7.0	2,388,590,827	7.2	0	100.0
建物	1,194,313,558	3.5	1,154,190,211	3.5	△ 40,123,347	96.6
構築物	26,652,057,399	78.1	25,954,254,660	78.1	△ 697,802,739	97.4
機械及び装置	961,803,838	2.8	984,191,513	3.0	22,387,675	102.3
車両及び運搬具	12,005	0.0	12,005	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	202,838	0.0	735,261	0.0	532,423	362.5
建設仮勘定	79,338,150	0.2	81,890,591	0.2	2,552,441	103.2
無形固定資産	1,750,642,912	5.1	1,726,774,800	5.2	△ 23,868,112	98.6
施設利用権	1,750,642,912	5.1	1,726,774,800	5.2	△ 23,868,112	98.6
投 資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,109,837,510	3.3	945,171,873	2.8	△ 164,665,637	85.2
現金預金	925,526,619	2.7	802,888,440	2.4	△ 122,638,179	86.7
未収金	171,400,554	0.5	140,586,967	0.4	△ 30,813,587	82.0
貸倒引当金	△ 1,321,793	0.0	△ 870,714	0.0	451,079	65.9
貯蔵品	1,238,880	0.0	2,541,360	0.0	1,302,480	205.1
前払金	12,970,000	0.0	25,820	0.0	△ 12,944,180	0.2
その他流動資産	23,250	0.0	0	0.0	△ 23,250	皆減
資 産 合 計	34,138,379,037	100.0	33,237,391,741	100.0	△ 900,987,296	97.4

科 目	負債の部					
	令和5年度		令和6年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	31,470,356,453	92.1	30,536,312,258	91.9	△ 934,044,195	97.0
固定負債	13,942,762,135	40.8	13,358,750,547	40.2	△ 584,011,588	95.8
企業債(建設改良費等の財源)	13,299,980,135	38.9	12,715,968,547	38.3	△ 584,011,588	95.6
他会計借入金	577,000,000	1.7	577,000,000	1.7	0	100.0
引当金(退職給付引当金)	65,782,000	0.2	65,782,000	0.2	0	100.0
流動負債	2,136,500,612	6.3	1,955,856,476	5.9	△ 180,644,136	91.5
企業債(建設改良等の財源)	1,499,411,219	4.4	1,463,611,587	4.4	△ 35,799,632	97.6
未払金	499,177,185	1.5	320,559,656	1.0	△ 178,617,529	64.2
前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金(賞与引当金)	3,912,000	0.0	4,209,000	0.0	297,000	107.6
その他流動負債	134,000,208	0.4	167,476,233	0.5	33,476,025	125.0
繰延収益	15,391,093,706	45.0	15,221,705,235	45.8	△ 169,388,471	98.9
長期前受金	22,689,158,573	66.4	23,117,872,066	69.6	428,713,493	101.9
収益化累計額	△ 7,298,064,867	△ 21.4	△ 7,896,166,831	△ 23.8	△ 598,101,964	108.2
資本金	1,557,860,935	4.6	1,594,749,207	4.8	36,888,272	102.4
剰余金	1,110,161,649	3.3	1,106,330,276	3.3	△ 3,831,373	99.7
資本剰余金	1,022,553,196	3.0	1,022,579,710	3.0	26,514	100.0
国庫補助金	727,698,490	2.2	727,698,490	2.2	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	0.1	39,042,816	0.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	－
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
受益者負担金	242,512,379	0.7	242,512,379	0.7	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	0.0	13,085,912	0.0	0	100.0
その他資本剰余金	213,599	0.0	240,113	0.0	26,514	112.4
利益剰余金	87,608,453	0.3	83,750,566	0.3	△ 3,857,887	95.6
当年度未処分利益剰余金	87,608,453	0.3	83,750,566	0.3	△ 3,857,887	95.6
負 債 資 本 合 計	34,138,379,037	100.0	33,237,391,741	100.0	△ 900,987,296	97.4

別表4
下水道事業会計

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
人 件 費	50,765,022	2.39	48,105,708	2.25	40,305,466	1.92	37,280,914	1.78	40,006,850	1.86
給料・手当	32,872,559	1.55	31,166,028	1.46	29,254,995	1.40	27,615,340	1.31	31,229,413	1.45
報酬	2,000,563	0.09	1,371,266	0.06	1,299,639	0.06	1,389,995	0.07	0	0.00
法定福利費	5,855,975	0.28	5,866,754	0.27	5,704,657	0.27	4,988,503	0.24	5,415,793	0.25
退手組合負担金	4,025,925	0.19	4,011,660	0.19	4,046,175	0.19	3,287,076	0.16	3,361,644	0.16
退職給付費	6,010,000	0.28	5,690,000	0.27	0	0.00	0	0.00	0	0.00
委 託 料	264,171,767	12.44	298,150,346	13.92	272,965,864	12.99	291,308,453	13.90	300,842,910	13.99
修 繕 費	44,331,340	2.09	45,734,696	2.14	58,347,494	2.78	57,063,720	2.72	70,008,931	3.25
動 力 費	14,439,723	0.68	18,044,007	0.84	33,869,268	1.61	24,561,646	1.17	25,302,639	1.18
負 担 金	296,362,156	13.96	302,000,829	14.10	290,941,735	13.85	302,863,811	14.45	331,096,006	15.39
減 価 償 却 費	1,112,126,472	52.40	1,119,118,492	52.26	1,124,451,264	53.52	1,124,514,168	53.68	1,121,997,602	52.17
固 定 資 産 除 却 費	77,343	0.00	6,867,560	0.32	76,575	0.00	1,890,323	0.09	1,856,584	0.09
企 業 債 利 息	290,417,582	13.68	260,933,172	12.19	232,001,558	11.04	208,781,766	9.96	187,390,910	8.71
そ の 他	50,187,835	2.36	42,437,592	1.98	48,149,266	2.29	47,245,866	2.25	72,371,285	3.36
合 計	2,122,879,240	100.00	2,141,392,402	100.00	2,101,108,490	100.00	2,095,510,667	100.00	2,150,873,717	100.00

別表5
下水道事業会計

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営 業 収 益	879,491,408	39.45	895,311,802	41.08	896,096,827	41.91	912,420,370	42.51	936,438,394	42.88
下 水 道 使 用 料	774,164,435	34.72	781,429,815	35.85	778,044,975	36.39	785,058,065	36.58	789,506,675	36.15
雨 水 処 理 負 担 金	104,429,773	4.68	112,888,803	5.18	117,017,636	5.47	126,720,625	5.90	146,089,360	6.69
受 託 収 益	558,860	0.03	659,904	0.03	670,454	0.03	549,090	0.03	642,423	0.03
そ の 他 営 業 収 益	338,340	0.02	333,280	0.02	363,762	0.02	92,590	0.00	199,936	0.01
営 業 外 収 益	1,349,957,874	60.55	1,284,320,394	58.92	1,241,899,935	58.09	1,233,810,478	57.49	1,247,465,708	57.12
受 取 利 息	4,064	0.00	3,850	0.00	5,600	0.00	7,082	0.00	203,973	0.01
他 会 計 補 助 金	195,953,406	8.79	116,966,608	5.37	120,528,774	5.64	123,291,277	5.74	124,770,060	5.71
他 会 計 負 担 金	529,399,884	23.75	552,695,090	25.36	503,997,124	23.57	494,454,586	23.04	511,162,136	23.41
長期前受金戻入益	607,175,268	50.98	611,623,200	53.41	613,724,052	52.28	613,139,820	51.61	608,627,356	51.28
雑 収 益	17,425,252	0.78	3,031,646	0.14	3,644,385	0.17	2,917,713	0.14	2,702,183	0.12
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	2,229,449,282	100.00	2,179,632,196	100.00	2,137,996,762	100.00	2,146,230,848	100.00	2,183,904,102	100.00

別表6
下水道事業会計 経営比率経年比較表(消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(A) 営 業 収 益 (円)	879,491,408	895,311,802	896,097,827	912,420,370	936,438,394
(B) 営 業 費 用 (円)	1,809,671,385	1,865,420,063	1,853,642,635	1,869,185,821	1,940,577,586
C(A-B) 営 業 損 失 (円)	△ 930,179,977	△ 970,108,261	△ 957,544,808	△ 956,765,451	△ 1,004,139,192

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
期 首	(D) 資 産 (円)	36,662,472,764	36,315,768,217	35,525,559,383	34,649,679,597	34,138,379,037
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	58,858,692	76,274,265	58,622,976	68,735,156	79,338,150
	(F) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	36,602,034,072	36,237,913,952	35,465,356,407	34,579,364,441	34,057,460,887
期 末	(H) 資 産 (円)	36,315,768,217	35,525,559,383	34,649,679,597	34,138,379,037	33,237,391,741
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	76,274,265	58,622,976	68,735,156	79,338,150	81,890,591
	(J) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	36,237,913,952	35,465,356,407	34,579,364,441	34,057,460,887	33,153,921,150
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		36,419,974,012	35,851,635,180	35,022,360,424	34,318,412,664	33,605,691,019

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 営 業 収 益 (円)		879,491,408	895,311,802	896,096,827	912,420,370	936,438,394
	下 水 道 使 用 料 (円)	774,164,435	781,429,815	778,044,975	785,058,065	789,506,675
	他 会 計 負 担 金 (円)	104,429,773	112,888,803	117,017,636	126,720,625	146,089,360
	受 託 収 益 (円)	558,860	659,904	670,454	549,090	642,423
	そ の 他 営 業 収 益 (円)	338,340	333,280	363,762	92,590	199,936
営 業 外 収 益 (円)		1,349,957,874	1,284,320,394	1,241,899,935	1,233,810,478	1,247,465,708
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 (円)	4,064	3,850	5,600	7,082	203,973
	他 会 計 補 助 金 (円)	195,953,406	116,966,608	120,528,774	123,291,277	124,770,060
	他 会 計 負 担 金 (円)	529,399,884	552,695,090	503,997,124	494,454,586	511,162,136
	長 期 前 受 戻 入 益 (円)	607,175,268	611,623,200	613,724,052	613,139,820	608,627,356
	雑 収 益 (円)	17,425,252	3,031,646	3,644,385	2,917,713	2,702,183
合 計 (円)		2,229,449,282	2,179,632,196	2,137,996,762	2,146,230,848	2,183,904,102

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(A) 営 業 収 益 (円)	879,491,408	895,311,802	896,096,827	912,420,370	936,438,394
(M) 受 託 収 益 (円)	558,860	659,904	670,454	549,090	642,423
(N) (A - M) (円)	878,932,548	894,651,898	895,426,373	911,871,280	935,795,971

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率(C/L) (%)	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.8	△ 3.0
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)	0.024	0.025	0.026	0.027	0.028
営業収益営業利益率(C/N) (%)	△ 105.8	△ 108.4	△ 106.9	△ 104.9	△ 107.3

別表7 下水道事業 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	R6	R5	R4	R3	R2	R6-R5増減
業 務 概 要	1 普及率(%)	処理区域内人口 (54,886) _____ ×100	95.53	95.53	95.48	95.45	95.48	0.00
		行政区域内人口 (57,452) ※外国人含む						
	2 水洗化率(%)	水洗便所設置済人口 (49,270) _____ ×100	89.77	89.95	88.61	88.29	87.81	△ 0.18
		処理区域内人口 (54,886)						
経 営 分 析	3 一日一人平均汚水量 (ℓ/人・日)	年間有収水量 (5,079,272) ×1,000 _____	242.22	241.26	240.12	242.14	239.88	0.95
		行政区域内人口 (57,452) ×365日						
	4 有収率(%)	年間有収水量 (5,079,272) _____ ×100	81.50	80.95	80.30	78.41	79.70	0.55
		年間総処理水量 (6,231,931)						
	1 負荷率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,705) _____ ×100	54.72	45.17	57.56	45.67	51.72	9.55
		一日最大処理水量 (6,771)						
	2 施設利用率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,705) _____ ×100	40.70	39.58	43.89	43.93	41.70	1.12
		現在処理能力 (9,104)						
	3 最大稼働率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日最大処理水量 (6,771) _____ ×100	74.38	87.62	76.25	96.18	80.61	△ 13.24
		現在処理能力 (9,104)						
経 営 分 析	4 職員一人当たり供用開始区域内人口(人)	処理区域内人口 (54,886) _____	9,148	9,133	9,098	9,070	9,098	15.00
		損益勘定所属職員数 (6)						
	5 職員一人当たり有収水量(m³)	年間有収水量 (5,079,272) _____	846,545	841,817	835,138	839,851	834,283	4,728
		損益勘定所属職員数 (6)						
	6 職員一人当たり下水道使用料(千円)	使用料 (789,507) _____	131,585	130,843	129,674	130,238	129,027	742
		損益勘定所属職員数 (6)						
	7 使用料単価(円/m³)	使用料 (789,506,675) _____	155.44	155.43	155.27	155.07	154.66	0.01
		年間有収水量 (5,079,272)						
経 営 分 析	8 污水处理原価(円/m³)	維持管理費 (756,503,271) + 資本費(181,000,203) _____	184.57	181.33	183.95	182.46	185.80	3.24
		年間有収水量 (5,079,272)						
	9 使用料回収率(%)	使用料 (789,506,675) _____ ×100	84.21	85.72	84.41	84.99	83.24	△ 1.50
		污水处理費 (937,503,474)						

別表8 下水道事業財務分析等に関する調

項 目			算 出 基 礎 (単位:千円)				R6	R5	R4	R3	R2	H30	R6-R5増減
1	固定資産構成 比率(%)	固定資産					97.16	96.75	97.62	97.33	97.31	97.07	0.41
		32,292,220											
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$											
		32,292,220	945,172	0									
2	固定負債構成 比率(%)	固定負債					40.19	40.84	41.90	42.69	43.52	45.30	△ 0.65
		13,358,750											
		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$											
		33,237,392											
3	自己資本構成 比率(%)	資本金	剰余金	評価差額等	繰延収益	$\times 100$	53.92	52.90	52.56	51.64	50.92	49.30	1.02
		1,594,749	1,106,330	0	15,221,706								
		$\frac{\text{負債資本合計}}{33,237,392}$											
		33,237,392											
4	固定資産対長期 資本比率(%)	固定資産					103.23	103.21	103.34	103.18	100.81	102.60	0.02
		32,292,220											
		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{1,594,749 + 1,106,330 + 0 + 13,358,750 + 15,221,706} \times 100$											
		1,594,749	1,106,330	0	13,358,750	15,221,706							
5	固定比率(%)	固定資産					180.17	182.89	185.72	188.48	186.98	196.80	△ 2.72
		32,292,220											
		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{1,594,749 + 1,106,330 + 0 + 15,221,706} \times 100$											
		1,594,749	1,106,330	0	15,221,706								
6	流動比率(%)	流動資産					48.33	51.95	43.01	47.10	48.32	54.30	△ 3.62
		945,172											
		$\frac{\text{流動負債}}{1,955,857} \times 100$											
		1,955,857											
7	当座比率(%)	現金預金	未収金-貸倒引当金				48.20	51.30	42.90	47.00	47.80	53.10	△ 3.10
		802,889	139,716										
		$\frac{\text{流動負債}}{1,955,857} \times 100$											
		1,955,857											
8	現金比率(%)	現金預金					41.05	43.32	38.87	43.21	43.48	49.30	△ 2.27
		802,889											
		$\frac{\text{流動負債}}{1,955,857} \times 100$											
		1,955,857											
9	総収支比率(%)	総収益					101.54	102.42	101.76	101.79	105.02	106.60	△ 0.88
		2,183,904											
		$\frac{\text{総費用}}{2,150,874} \times 100$											
		2,150,874											
10	経常収支比率 (%)	経常収益					101.54	102.42	101.76	101.79	105.02	106.60	△ 0.88
		2,183,904											
		$\frac{\text{経常費用}}{2,150,874} \times 100$											
		2,150,874											
11	営業収支比率 (%)	営業収益	受託工事収益				48.24	48.80	48.32	47.98	48.58	48.70	△ 0.56
		936,438	642										
		$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{1,940,578 - 642} \times 100$											
		1,940,578	642										
13	料金収入に 対する割合	企業債元利 償還金	建設改良のための企業債元利償還金				214.00	223.50	232.30	233.00	236.20	246.90	△ 9.50
		A	企業債償還金			企業債利息							
		A= 1,499,411 + 189,897											
		= 1,689,308											
		789,507											
		企業債利息	企業債利息				24.05	26.74	29.87	33.42	37.51	46.80	△ 2.68
		189,897											
$\frac{\text{料金収入}}{789,507} \times 100$													
		789,507											
		企業債償還 元金	建設改良のための企業債償還元金				189.90	196.80	202.50	199.60	198.70	200.20	△ 6.90
		1,499,411	料金収入										
$\frac{\text{789,507}}{789,507} \times 100$													
		789,507											
		職員給与費	職員給与費				3.80	4.20	4.50	5.50	5.80	5.00	△ 0.40
		30,367	料金収入										
$\frac{\text{789,507}}{789,507} \times 100$													
		789,507											